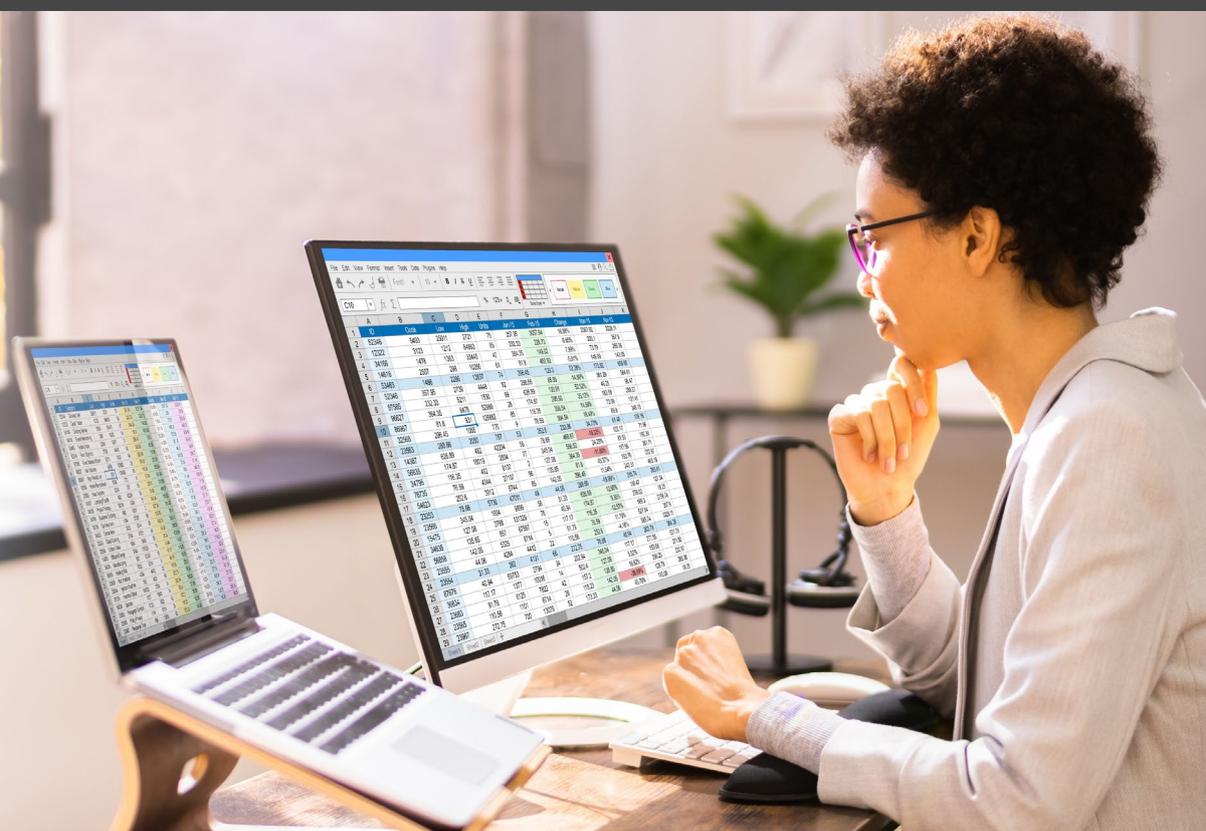


有価証券報告書から読み解く ガバナンスとリスクマネジメントの 動向2024

— テキストマイニングによる分析 —



本レポートの刊行にあたって

世界的なインフレーションの継続、為替相場の急激な変動など、グローバル経済は不安定な状況が続いています。人類を震撼させたコロナ危機を脱して以来、ロシア、中東、アフリカなどにおける大規模な紛争が長期化し、経済安全保障の観点からサイバー領域を含むセキュリティの重要性がより一層高まり、また、AIの適切な活用とそれを支える電力供給の増加を脱炭素化への要請といかに両立させるかも世界共通の課題となっています。

こうした背景から、日本の企業と社会に対する期待は、これまで以上に高まっています。実効性のあるガバナンスへの改革、既存ビジネスの収益性向上に向けた施策、脱炭素化技術への投資など、日本経済全体での取り組みが世界から期待され、意味ある投資対象としての認知が進んでいると感じます。

PwCアドバイザリー合同会社は、国内上場企業のガバナンス、リスクマネジメントの取り組みについて取りまとめたレポートを発刊します。今年で5年目となるこのレポートは、PwC Japanグループの監査・保証業務、税務との協働体制のもと、有価証券報告書のテキストマイニングにより分析、考察しています。

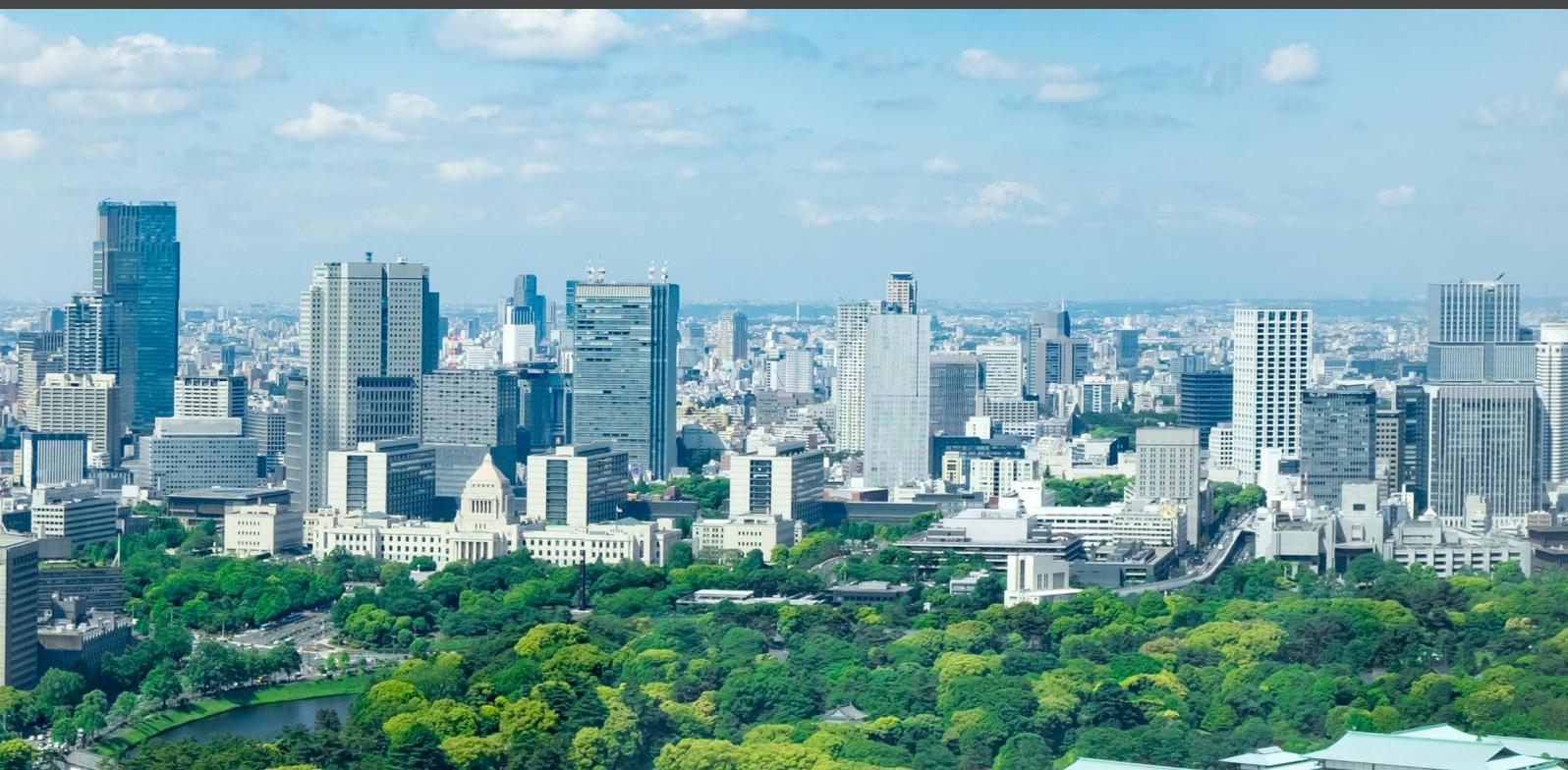
今年は、コーポレートガバナンスに関する社会からの一段の期待が企業経営における重要な論点となっていること、安全保障の観点からのサイバーセキュリティ領域での対応の見直しの必要性や、人口減少社会における人的資本の重要性などについて、企業経営者の皆様が深く議論され、開示の対象とされたことが着目すべき点として挙げられます。本レポートが、皆様が推進される取り組みの一助となり、日本社会の持続的発展に少しでも寄与することとなれば幸いです。

吉田 あかね
PwC Japanグループ 副代表
PwCアドバイザリー合同会社
代表執行役会長



Contents

本レポートの刊行にあたって	2
エグゼクティブサマリー	4
調査方法	7
1. ガバナンス	8
2. リスクマネジメント	10
3. その他トレンドとなっているキーワード	13
データ集	16
お問い合わせ先	31



エグゼクティブサマリー

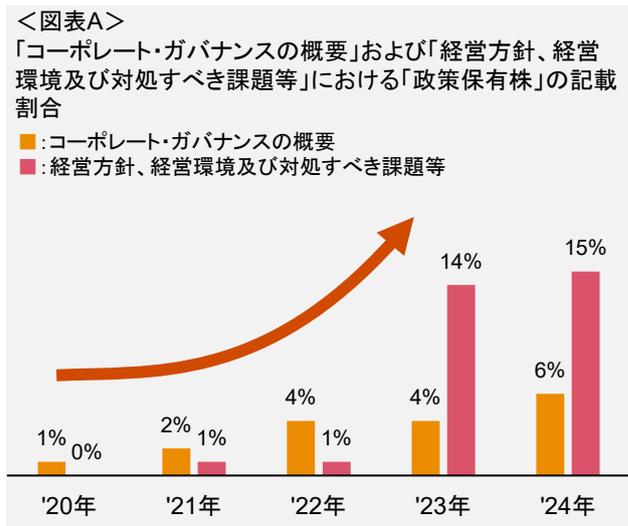
本調査は、「コーポレートガバナンス」「リスクマネジメント」および「その他トレンドとなっているキーワード」の3つに焦点をあて、近年、企業および投資家の間でホットピックスとなっており、その推移に顕著な変化がみられたキーワードを中心に分析・考察を行っている。

1. コーポレートガバナンス：政策保有株

近年、政策保有株式の解消に向けた動きが活発化している。日本企業は1950年代の戦後の財閥解体による株式買い占め防止をはじめに、1960～70年代の外国資本の自由化に伴う株式安定化、2000年代以降の買収防衛策など、その時代の経済政策や情勢に応じた目的で、その多寡の変遷はありながらも、長らく企業間の株式持ち合いが行われてきた。しかし近年、株式持ち合いのうち、純投資目的以外の政策保有目的の株式について、資本効率の悪化や議決権の機能不全によるガバナンスの低下といったデメリット面が注目されており、2023年3月31日以降終了する事業年度から有価証券報告書の「株式の保有状況」において、政策保有株式の発行会社と営業上の取引、業務上の提携を行っている場合の説明を記載することが求められるようになった。

「コーポレート・ガバナンスの概要」、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において「政策保有株」を記載している企業の割合は増加傾向にある(図表A)。具体的な記載内容は、「コーポレート・ガバナンスの概要」においては、取締役会などで政策保有株について議論している旨の記載が中心であった一方、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」においては、政策保有株を削減する旨のみならず、**削減目標を年間削減額や純資産に対する目標比率で記載している企業も一定数あり**、全政策保有株の売却を完了した旨を開示している企業もみられた。また、政策保有株の売却の目的は、資金創出、資本効率の向上、資本構成の最適化、成長分野への投資などを記載している企業が多くみられた。

現状、金融庁からの前述の要請があるものの、政策保有株に関して開示している企業は少数にとどまり、資本効率や透明性を高める観点でも、より多くの企業が具体的な方針や定量的な目標を開示していくことが望まれる。

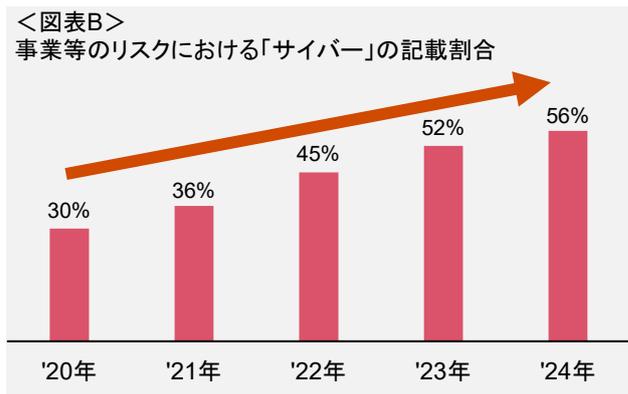


2. リスクマネジメント：サイバー

近年、サイバー攻撃の脅威とその技術の高度化は顕著であり、米国証券取引委員会(SEC)は、年次開示と適時開示に関する新たなサイバーセキュリティの開示規則を採択し、2023年12月中旬から適用を開始した。これを機に今後日本においてもサイバーセキュリティの開示に関する議論が進む可能性があり、サイバーセキュリティに関するリスク管理やガバナンスの見直しと高度化が求められることが想定される。「事業等のリスク」において「サイバー」を記載している企業の割合は増加傾向にあるが、まだ2024年で56%と半数を上回る程度にとどまる(図表B)。

具体的な記載内容は、サイバー攻撃を脅威と認識している旨をはじめ、不正アクセス、コンピュータウイルス、マルウェア等の関連する脅威に言及している企業も多くみられる。また、当該脅威への**対策として、セキュリティ対策やデータバックアップ体制、セキュリティ意識の向上・教育について記載する企業も多くみられる。**

今後、各企業ともサイバーリスクを組織レベルで適切に評価し、企業の戦略に落とし込むとともに、定期的にモニタリングを行い、報告・開示していくことが望まれる。

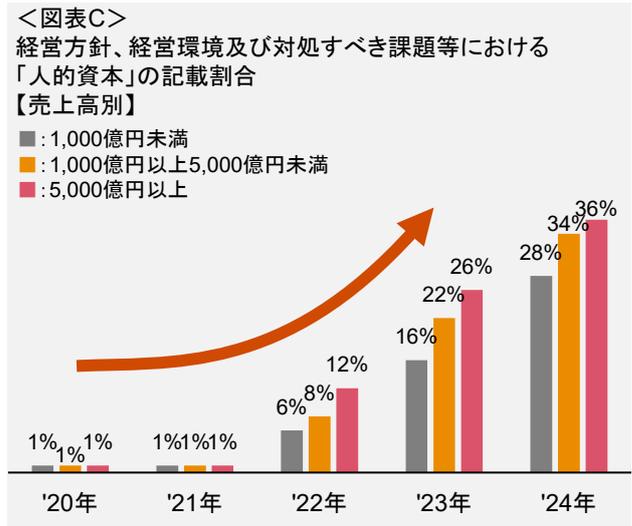


3. その他トレンドとなっているキーワード：人的資本

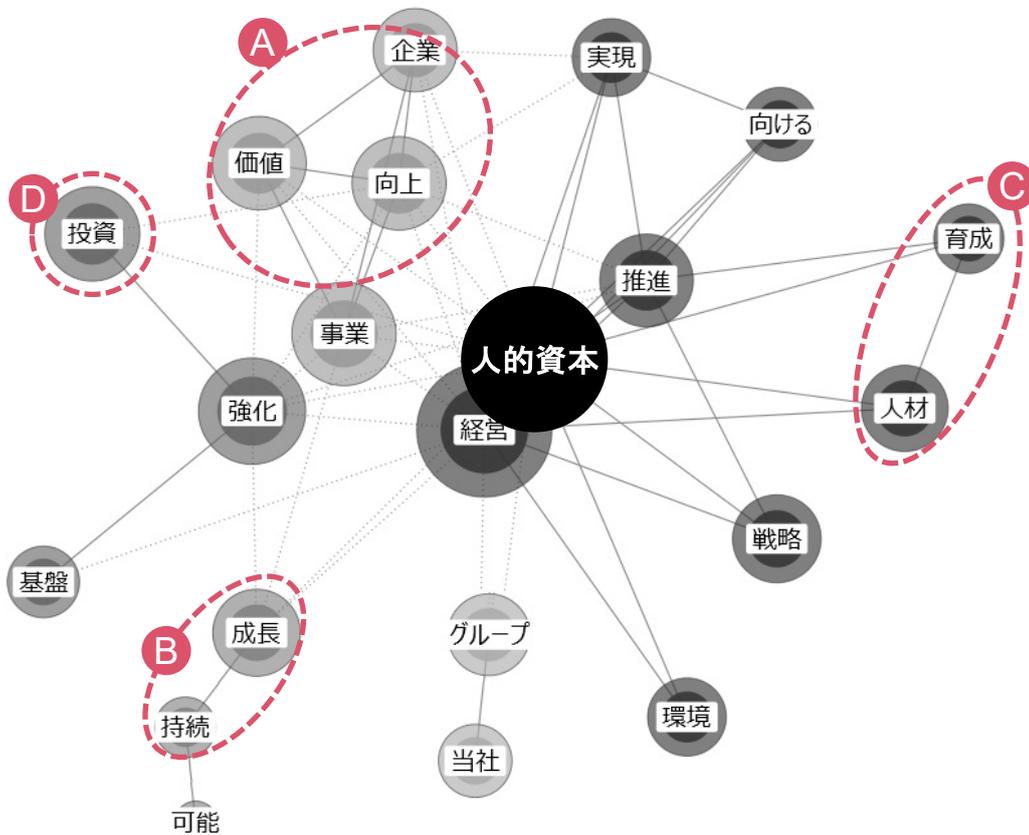
人的資本に関する開示は近年顕著に拡充している。国際的には2018年に国際標準化機構(ISO)が人的資本に関する情報開示のガイドライン「ISO30414」を発表し、その後、米国ではSECが2020年に「Regulation S-K」を改正、EUでは2023年に企業サステナビリティ報告指令(CSRD)が発効された。日本においても2023年3月31日以降終了する事業年度から、「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄に人的資本に関する事項の記載が求められることとなった。

人的資本の開示拡充に伴い、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」においても**「人的資本」を記載している企業の割合は増加傾向**にあり、2022年以降の伸びは顕著である(図表C)。

なお、2024年の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「人的資本」に関する共起ネットワーク(図表D)によれば、人的資本は、「企業価値向上(A)」、「持続的な成長(B)」といった人的資本へ注力する目的に関するキーワードや、「人材育成(C)」、「投資(D)」といった人的資本向上のための施策に関するキーワードと紐づけて記載されている。具体的な記載内容は、**研修制度の拡充やキャリアアップ支援、待遇改善、人的資本検討組織の構築などの施策と関連づけて記載している企業が多くあり、中期計画に人的資本投資を含めている旨や、重点分野についてKPIを設定して目標管理している旨を記載している企業もみられた。**



<図表D>「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「人的資本」の共起ネットワーク*1(2024年)



*1 共起ネットワーク: 線で結ばれている語句同士は、同じ文章内で出現する頻度が高いことを示している。また、円の大きさは出現回数を示しており、同じ色の円は距離に近い抽出語同士であることを示している。



調査方法

2024年3月31日以降終了する事業年度の有価証券報告書を2024年6月30日までに公表した東証プライム市場上場企業のうち、2020年3月31日以降終了する事業年度から過去5期継続して有価証券報告書を公表している企業(1,098社)を対象としている。

テキストマイニングは、金融庁の開示文書データベースであるEDINETより、XBRL形式で公開されている有価証券報告書データを機械的に取得、形態素解析等の自然言語処理技術を適用し、出現単語・出現キーフレーズについて傾向を分析している。なお、有価証券報告書データの文章の形式や段落の取り方、形態素解析に用いた辞書に依存して、文章の一部が不自然な形で解析されてしまうことなどが起こり得るが、本調査への影響が軽微なものについては追加的な処理は省略した。また、各調査結果の割合は、パーセンテージ以下を四捨五入している。

【テキストマイニングの対象とした有価証券報告書の記載項目】

- ・ 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等
- ・ サステナビリティに関する考え方及び取組
- ・ 事業等のリスク
- ・ コーポレート・ガバナンスの概要

【各年の定義】

- ・ 2024年:2024年3月31日以降終了する事業年度
- ・ 2023年:2023年3月31日から2024年3月30日に終了する事業年度
- ・ 2022年:2022年3月31日から2023年3月30日に終了する事業年度
- ・ 2021年:2021年3月31日から2022年3月30日に終了する事業年度
- ・ 2020年:2020年3月31日から2021年3月30日に終了する事業年度

【分析に用いた各企業の属性】

- ・ 売上高1,000億円未満:417社、1,000億円以上5,000億円未満:412社、5,000億円以上:269社
- ・ 連結子会社数100社未満:994社、100社以上:104社

※各社が公表している直近の有価証券報告書に基づく属性を利用

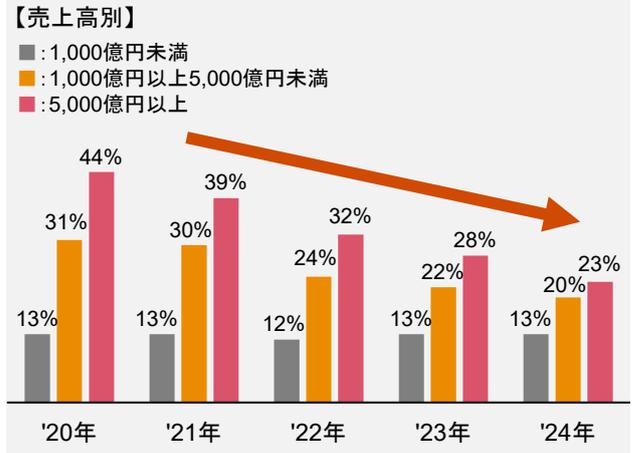
1. ガバナンス

1. CSR

「コーポレート・ガバナンスの概要」において「CSR」を記載している企業の割合は減少傾向にある(図表1-1)。減少の要因は、**サステナビリティの概念や活動のなかに、従来のCSRの概念や活動を包含して記載する企業が増えていることが理由**と考えられる。CSRとサステナビリティは異なる目的の概念であるが、社会または企業のサステナビリティを追求していくなかで、自然とCSR(企業の社会的責任)を果たしていくという考え方をとる企業も多いものと考えられる。

具体的な記載内容の変化は、従来「CSR委員会」との名称だった会議体を「サステナビリティ委員会」に変更した旨や、「CSR」という表現を取りやめた例が多くみられた。一方で、新しく「CSR」を記載した企業は、「CSR」と「サステナビリティ」や「持続的な成長」を関連づけて記載する例が多くみられた。

<図表1-1>
コーポレート・ガバナンスの概要における「CSR」の記載割合

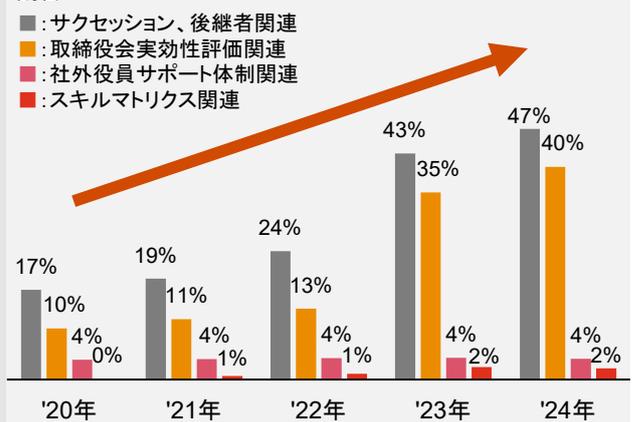


投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイントと、現況のギャップ

例年に引き続き、金融庁より「記述情報の開示の好事例集2023」が公表されており、このなかで「コーポレート・ガバナンスの概要」に関して、投資家・アナリスト・有識者が期待する開示のポイントが挙げられている。これらのポイントの中から、「サクセッション、後継者関連」「取締役会実効性評価関連」「社外役員サポート体制関連」「スキルマトリクス関連」の4つに焦点を当てて調査したところ、特に「サクセッション、後継者関連」「取締役会実効性評価関連」は増加傾向にあった(図表1-2)。なお、いずれもコーポレート・ガバナンスに関連するキーワードではあるが、有価証券報告書上は「コーポレート・ガバナンスの概要」以外の箇所に記載されているケースも相応にあるため、本コラムに限りキーワードの検索範囲を、有価証券報告書の第一部第1【企業の概況】から第4【提出会社の状況】までに拡大している。

各企業は投資家から、これらの開示項目をポイントとして挙げて開示することに加え(形式面)、ガバナンスの実効性、すなわち企業価値向上のためにガバナンスがどのように機能しているか(実質面)を説明することが求められており、各ポイントとガバナンスの実践が自社の企業価値向上にどのように繋がるのか、関連する記載と整合させつつ開示を充実させていくことが期待される。

<図表1-2>
コーポレート・ガバナンスの概要におけるキーワードの記載割合



【キーワードに関する補足】

- ・サクセッション、後継者関連:「サクセッション」または「後継」
- ・取締役会実効性評価関連:以下の3つのワードの文章内の近く(10語句以内。順不同)で使用されている場合(以下、近傍検索)・・・「役会」「実効性」「評価」
- ・社外役員サポート体制関連:以下の2つのワードの近傍検索・・・「役員 or 取締役 or 監査役」「サポート」
- ・スキルマトリクス関連:以下の2つのワードの近傍検索・・・「スキル」「マトリクス」

2. 買収防衛

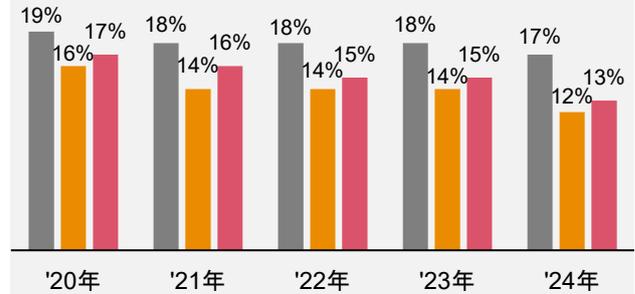
「コーポレート・ガバナンスの概要」において「買収防衛」を記載している企業の割合は、緩やかな減少傾向にある(図表1-3)。なお、買収防衛策を廃止した場合でもあっても、有価証券報告書に「買収防衛策廃止後の大規模な買付行為に対する対応方針」として記載する例があり、「買収防衛」の記載の変動と、買収防衛策の導入状況は厳密に相関するものではない点に留意が必要である。企業買収に関連して2023年8月に経済産業省が「企業買収における行動指針」を公表しており、買収への対応方針・対抗措置について、「株主意思の尊重」「必要性相当性の確保」「事前の開示」「資本市場との対話」の4つの観点で原則論、およびベストプラクティスが示された。今後、同意なき買収における買い手・売り手双方の対応、および今後の開示への反映の行方が注目される。

<図表1-3>

コーポレート・ガバナンスの概要における「買収防衛」の記載割合

【売上高別】

■ : 1,000億円未満
■ : 1,000億円以上5,000億円未満
■ : 5,000億円以上



ESGに係る税務の透明性と開示要請の高まり

サステナビリティとESG(環境、社会、企業統治)の観点から、税務の透明性と開示に関する要請は一層強まっている。特に、企業の納税情報の透明化は、社会的責任を果たすうえで重要な指標となっており、多国籍企業に対する法的な要請も増加している。これは、多国籍企業が事業を行う各国・地域において、その活動の透明性を保ち、社会的責任を果たすことを求める動きが強まっていることが背景である。

日本においても、税務情報開示の機運は高まってきており、従来型の有価証券報告書における財務情報の開示に加えて、非財務情報としての税務方針や税務情報の開示の検討が広がっている。これには、税務ガバナンスやリスク管理体制に関する情報、さらには事業を営む主要な国や地域での納税額の開示が含まれる。欧州企業に比べると開示範囲は限定的だが、日本でも上場企業を中心に徐々に開示内容を拡大しており、今後さらなる進展が予想される。

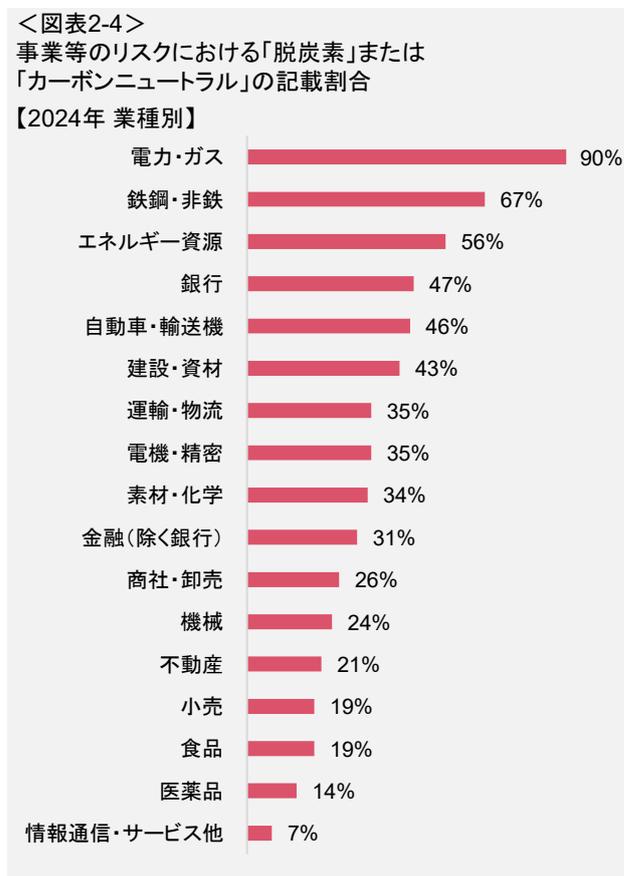
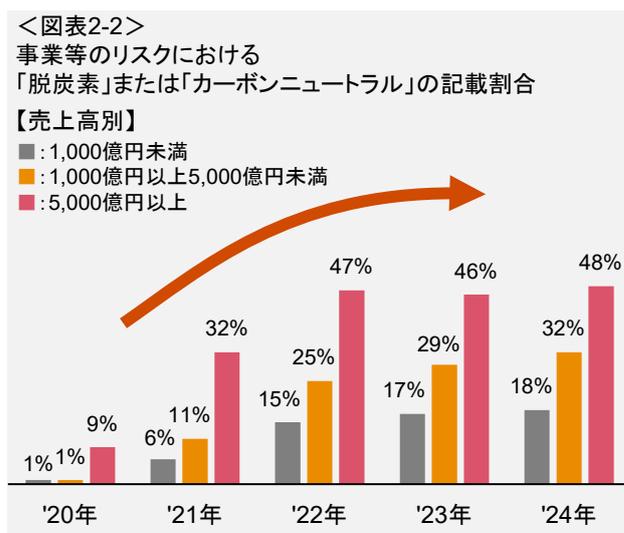
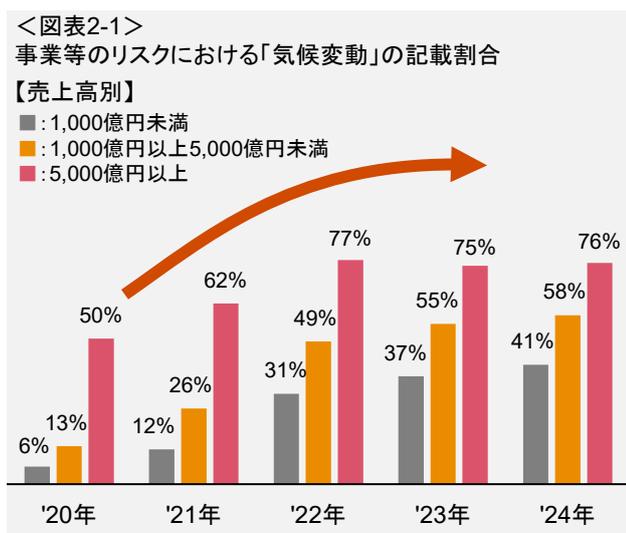
「コーポレート・ガバナンスの概要」において「税務ガバナンス」や「税務リスク」を記載する企業の割合はまだ少ないものの、サステナビリティやESGへの関心が高まる中で、納税に対する不適切な対応が風評リスクや企業価値を損なうリスクとして認識されており、企業は自らの納税行動に関するポリシーと戦略を積極的に説明し、国内外の投資家や各国当局からの監視・評価に応えることが必要である。これは、税の透明性を高める姿勢を示すことにほかならず、ステークホルダーとの信頼関係の構築に寄与するであろう。

税務の透明性と開示に関する動向として、経済協力開発機構(OECD)のBEPS(Base Erosion and Profit Shifting)プロジェクトや、デジタルサービス税(DST)の導入など、国際的な税制の調和を目指す動きが加速しており、企業はこれら変化のスピードに適応していく必要がある。また、気候変動への対応として、炭素税など環境税の導入も議論されており、企業の税務戦略に新たな要素が加わることが予想される。このように、税務の透明性と開示は、企業のサステナビリティとESG戦略の中心的な存在として、ステークホルダーとの信頼を築くためにも、その重要性が増加していくであろう。

2. リスクマネジメント

1. 気候変動と脱炭素(カーボンニュートラル)

気候変動リスクの管理、およびその対応としての脱炭素に向けた取り組みは、近年、各企業の重要なリスクマネジメント上の課題である。「事業等のリスク」において「気候変動」を記載している企業の割合、および「脱炭素」または「カーボンニュートラル」を記載している企業の割合は、2022年までは増加傾向にあったが、ここ3年間は横ばいで推移している(図表2-1、2-2)。なお、「気候変動」と「脱炭素」は、リスクとその解決策の対応関係にあることもあり、業種別記載割合は、いずれのキーワードも銀行、鉄鋼・非鉄、電力・ガス、エネルギー資源が多く、一方で情報通信・サービス他、小売は少ない点が共通している(図表2-3、2-4)。業種、事業内容により、気候変動へのリスク認識や脱炭素への取り組み姿勢に傾向があることがうかがえる。



2. 地政学、サプライチェーン

ロシアによるウクライナへの侵攻以降、地政学リスクの認識と対策は、グローバル展開している企業を中心に重要な経営課題であり、世界情勢の不安定化に伴い、その重要度は増しつつある。「事業等のリスク」において「地政学」を記載している企業の割合は、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い2022年に顕著に増加していたが、その後も**引き続き増加傾向**にあり、特に売上が大きい企業ほど記載割合は高い傾向にある(図表2-5)。

具体的な記載内容は、**経済活動の停滞、原材料やエネルギーの高騰、調達ルートの遮断、製造や在庫への影響を懸念**している企業が多く、ロシア、ウクライナに限らず、中東や米中対立、台湾情勢に言及している企業もみられる。

また、「事業等のリスク」において地政学と関連するキーワードとして「**サプライチェーン**」を記載している企業の割合も**全体的に増加傾向**にあり、「地政学」と同様に売上が大きい企業ほど記載割合は高い傾向にある(図表2-6)。

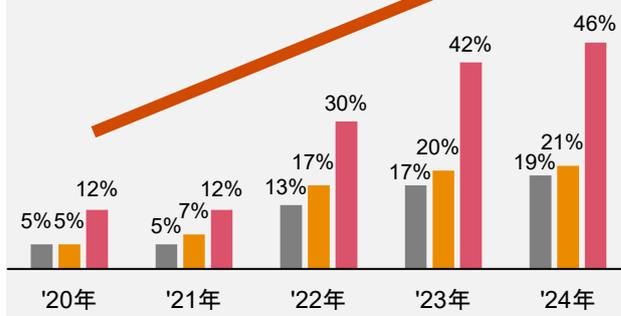
具体的な記載内容は、サプライチェーンにおける調達や物流、価格上昇のリスクのみならず、**人権問題や環境問題に言及する企業も多数あり**、各社の社会的な責任やレピュテーション、ブランド価値を意識した記載が多くみられる。また、**対応策として人権方針の策定や、人権デューデリジェンスの実施、事業継続計画(BCP)の策定について記載している企業も多くみられる**。特にサプライチェーンを構成する地域において低・中技能労働の割合が多い場合、奴隷労働、強制労働などのリスクも高い傾向にあるため、各企業は人権問題のリスクを特定・管理し、防止策を講じることが必要である。

<図表2-5>

事業等のリスクにおける「地政学」の記載割合

【売上高別】

■ : 1,000億円未満
 ■ : 1,000億円以上5,000億円未満
 ■ : 5,000億円以上

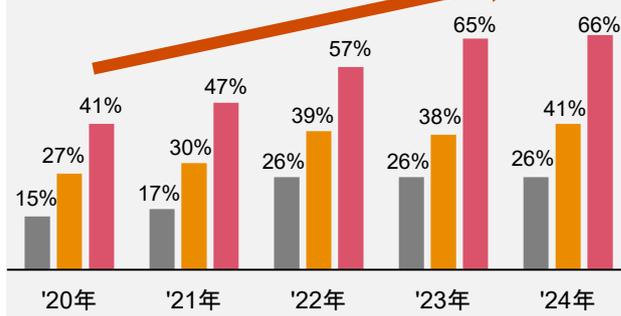


<図表2-6>

事業等のリスクにおける「サプライチェーン」の記載割合

【売上高別】

■ : 1,000億円未満
 ■ : 1,000億円以上5,000億円未満
 ■ : 5,000億円以上

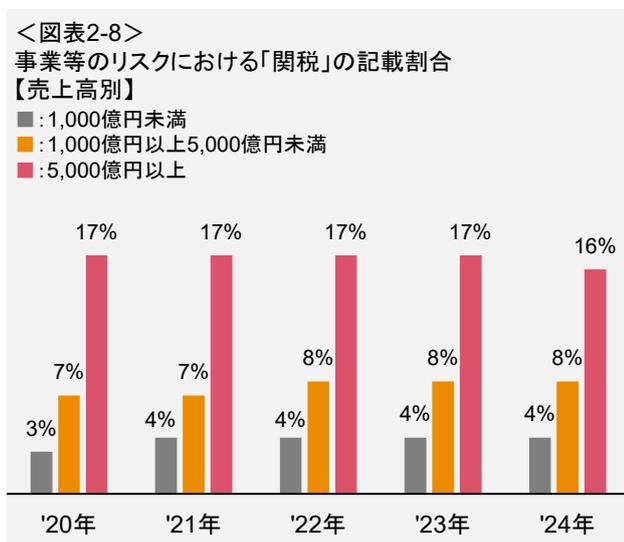
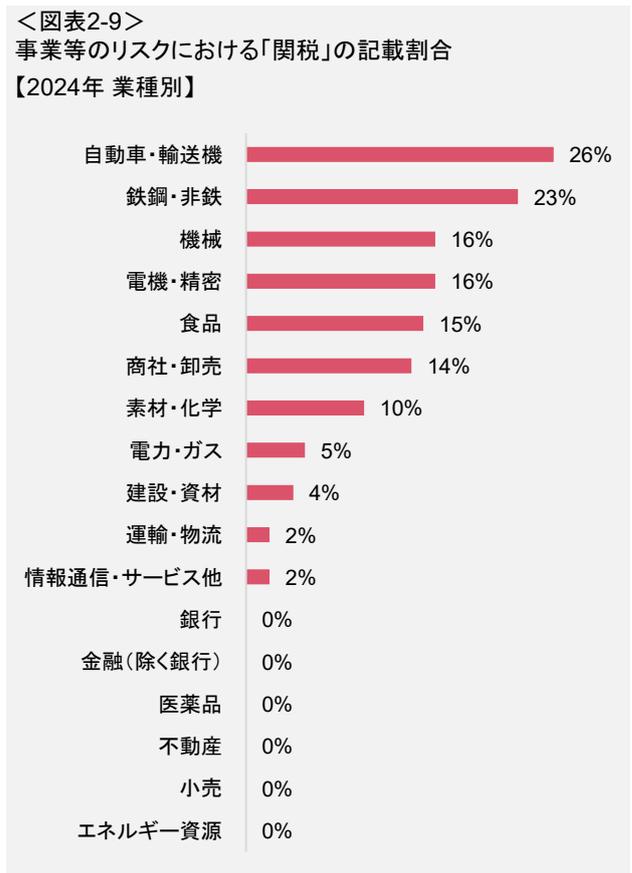
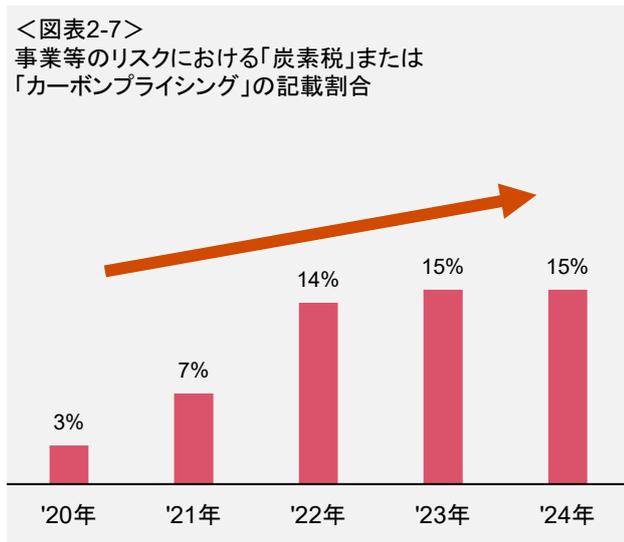


3. 税務

「事業等のリスク」における税務に関する記載は、2023年から引き続き2024年も「税務リスク」をはじめ「移転価格税制」や「税制度」「税制改正」「繰延税金資産」「回収可能性」を記載する企業が多く、調査期間にわたり堅調な推移を示しており、**税務が事業等に関わるリスク項目の1つであることの認識が浸透・拡大**してきていることがうかがえる。加えて、「炭素税」または「カーボンプライシング」を記載している企業の割合は**増加傾向**にあり、2024年も堅調に15%の企業が記載している(図表2-7)。気候変動問題は、サステナビリティ、ESGにおいて最も重要なテーマに位置づけられており、これらに関連するリスクとして炭素税や排出権取引などカーボンプライシングの導入が、事業活動に大きな影響を及ぼす可能性のある重要課題の1つと強く認識されていると考えられる。

さらに、「関税」の記載企業の割合も、**貿易規模が大きい自動車・輸送機、鉄鋼・非鉄、機械などの業界で一定割合を維持して推移**している(図表2-8、2-9)。経済安全保障(デ・リスクング)を巡って欧米諸国と中国の間で緊張関係が続いている状況に加え、出口の見えないロシアによるウクライナ侵攻、中東ガザ・イスラエル情勢の深刻化による国際秩序の混乱が長期化しており、経済制裁による関税の引き上げなど、事業活動への影響の懸念が背景にあるものと考えられる。

また、リスクとして「税務当局」「税務調査」を記載する企業が一定数存在する一方で、2024年に開始する事業年度から多くの企業が対応を開始するとみられるデジタル経済課税に関して記載している企業の数は増えていない。今後、欧米先進各国では、インフレや移民問題などの影響から政権の支持率が低下する可能性があり、これに対応する経済対策として、保護主義や自国第一主義が強調される傾向が強まっている。これらの政策は経済政策に強く影響を及ぼす可能性があり、今後、国外企業への課税強化や関税の引き上げが懸念されている。そのため、グローバル展開している企業にとっては、グループでの税務ガバナンスの強化や税務リスク管理体制強化の重要性がますます増加するものと見込まれる。



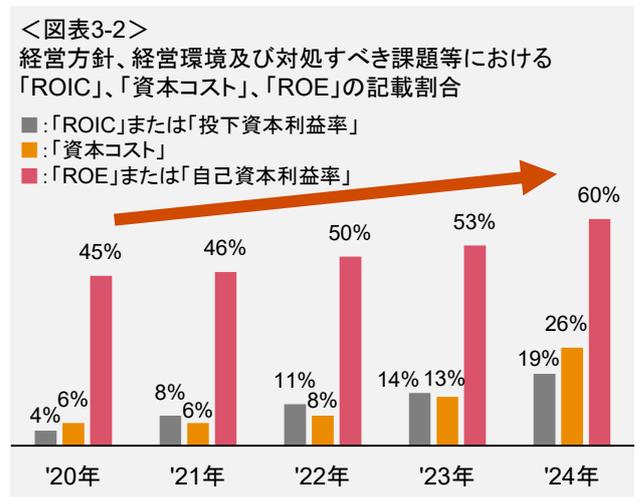
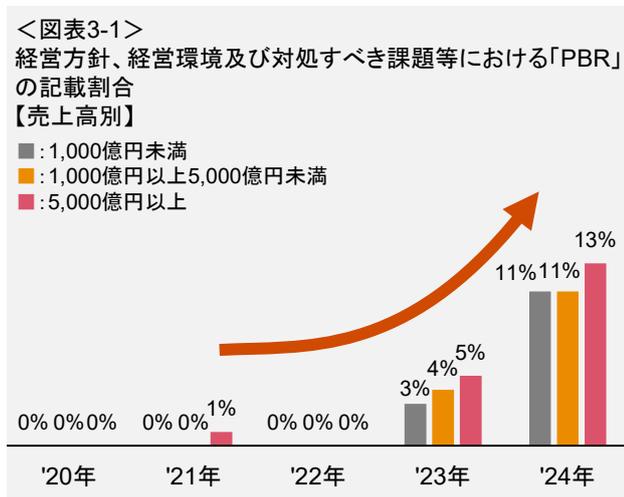
3. その他トレンドとなっているキーワード

1. PBR、ROE、ROIC、資本コスト

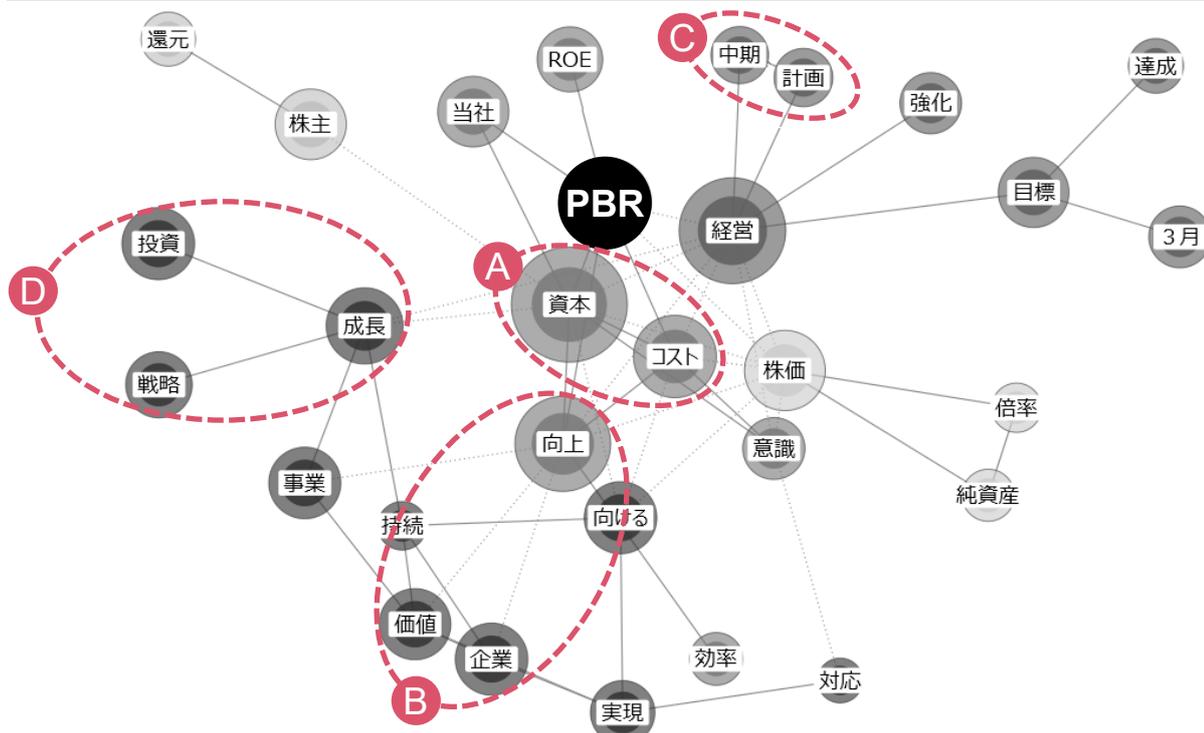
PBRについて、2023年1月に東証から公表された「論点整理を踏まえた今後の東証の対応」のなかで、プライム市場とスタンダード市場の上場企業を対象に、2023年春から「継続的にPBRが1倍を割れている会社には、改善に向けた方針や具体的な取組、その進捗状況などを開示することを強く要請する」との方針が公表された。また、その後東証は、定期的にコーポレートガバナンス報告書における「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示状況を公表しており、2024年6月末時点では、プライム上場企業の81%が開示している旨が公表されている。

有価証券報告書においてもPBRの記載は増えており、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において「PBR」を記載している企業の割合は増加傾向にある(図表3-1)。具体的な記載内容は、PBRが1倍に満たない企業は、PBR1倍超を目指す旨を記載している企業が多数である一方、1倍を超えている企業では、2倍、3倍といったさらに高い具体的な目標を記載している例もみられる。

なお、2024年の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「PBR」に関する共起ネットワーク(図表3-3)によれば、PBRは、「資本コスト(A)」、「企業価値の向上(B)」や、「中期計画(C)」、「成長投資・戦略(D)」と紐づけて記載している企業が多くみられる。また、「PBR」の記載割合の増加と同様に、PBRの改善と結び付けられる「ROE」、「ROIC」、「資本コスト」を記載している企業の割合も増加傾向にある(図表3-2)。



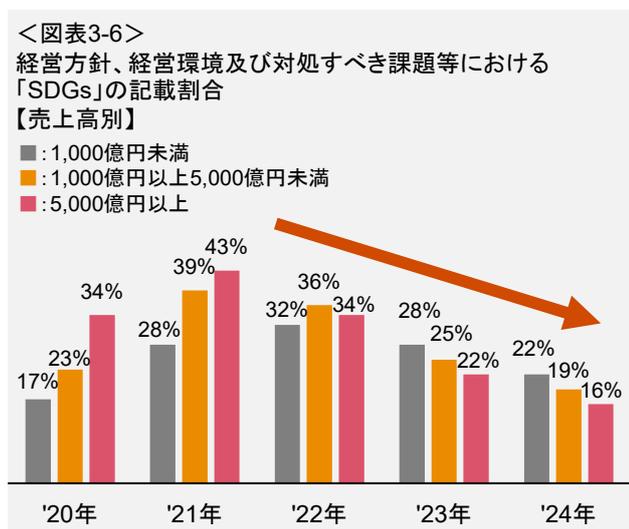
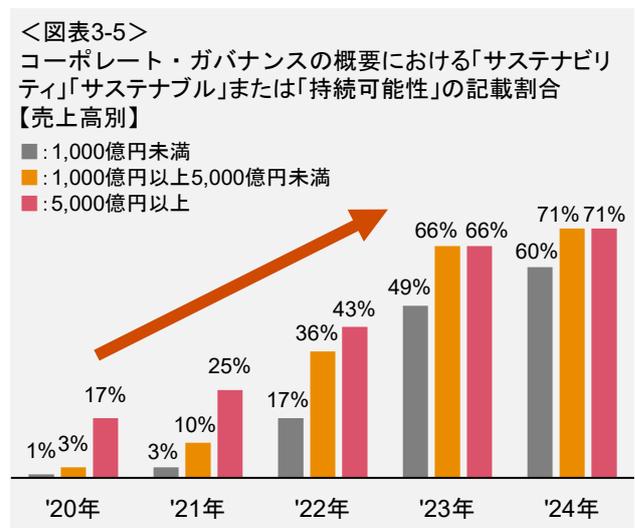
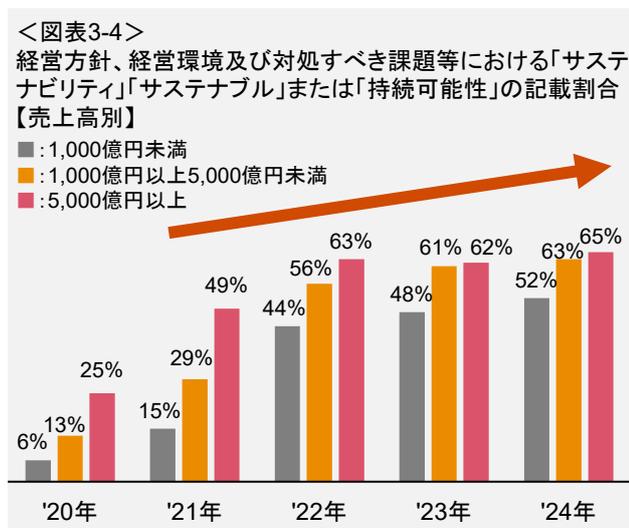
<図表3-3> 「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」における「PBR」の共起ネットワーク(2024年)



2. サステナビリティ(持続可能性)

サステナビリティについては、2023年1月に施行された「企業内容等の開示に関する内閣府令等の改正」に伴い、「サステナビリティに関する考え方及び取組」の記載欄が新設されたが、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「コーポレート・ガバナンスの概要」のいずれにおいても、「サステナビリティ」「サステナブル」または「持続可能性」を記載している企業の割合は依然として増加傾向にあり、経営方針やコーポレートガバナンスをサステナビリティに関連づけて記載している企業が、引き続き多くみられる(図表3-4、3-5)。一方で、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」においてサステナビリティに関連するワードである「SDGs」を記載している企業の割合は減少傾向にあり(図表3-6)、「サステナビリティに関する考え方及び取組」における「SDGs」記載割合も、2024年は37%と、2023年の35%から微増にとどまる。

サステナビリティを見据えた経営は引き続き強く意識されているものの、SDGsと関連付けて開示する企業が増加するトレンドは落ち着きつつあり、今後はどのように経営のなかにサステナビリティを位置づけて具体的に取り組んでいくか、また、それをどのように株主をはじめとしたステークホルダーと対話していくかが注目される。



3. 事業ポートフォリオ

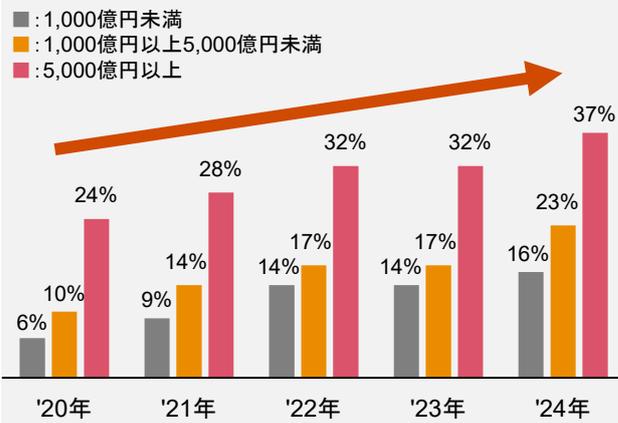
企業の持続的な成長には、事業への経営資源の配分の見直しを定期的に行い、成長性や収益性の高い事業への集中と撤退の意思決定が重要である。特に近年は、アクティビストの増加や株主提案の活発化により、資本効率や株価を踏まえた事業の評価と選択をより意識することが必要となっている。

「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」において「事業ポートフォリオ」を記載している企業の割合は増加傾向にある(図表3-7)。

具体的な記載内容は、事業ポートフォリオの最適化、再構築を行う旨を記載している企業が多くみられる。加えて、それによる**持続的な利益成長や資本収益性の向上を目指す旨や、低採算事業の構造改革を行う旨、さらにはPBR、ROE、ROICの向上を目指す旨を数値目標と併せて記載するなど、より具体的な内容を記載している企業もみられる**。ただ、このような具体的な方針を決定・開示している企業はまだ少数であり、今後、事業評価の体系や基準、プロセスを設計するとともに、事業撤退の判断基準を構築、運用し、株主に訴求していくことが重要となるであろう。

<図表3-7>

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等における「事業ポートフォリオ」の記載割合



データ集

経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ	17
SDGs	17
ESG	18
TCFD or 気候関連財務情報開示タスクフォース	18
脱炭素 or カーボンニュートラル	19
人権	19
人的資本	20
ダイバーシティ or 多様性	20
PBR or 株価純資産倍率	21
ROIC or 投下資本利益率	21
ROE or 自己資本利益率	22
資本コスト	22
事業ポートフォリオ	23
DX or デジタルトランスフォーメーション	23
政策保有株	24

コーポレート・ガバナンスの概要

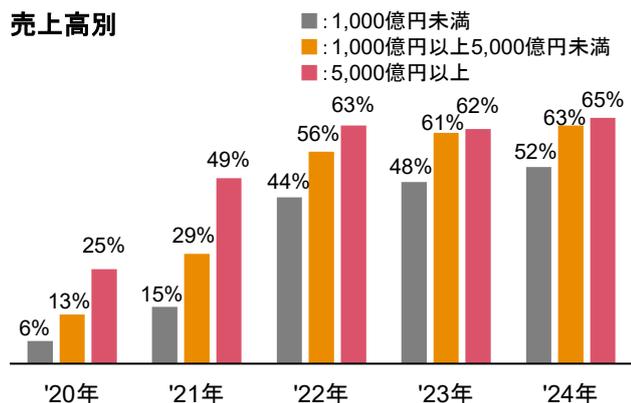
持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ	24
ダイバーシティ or 多様性	25
独立社外取締役	25
後継 or サクセッション	26
政策保有株	26
買収防衛	27

事業等のリスク

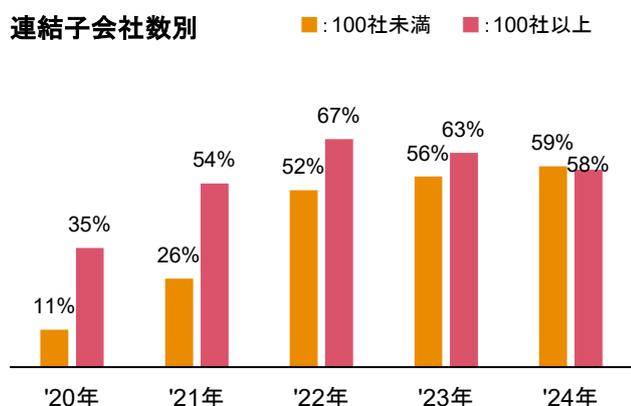
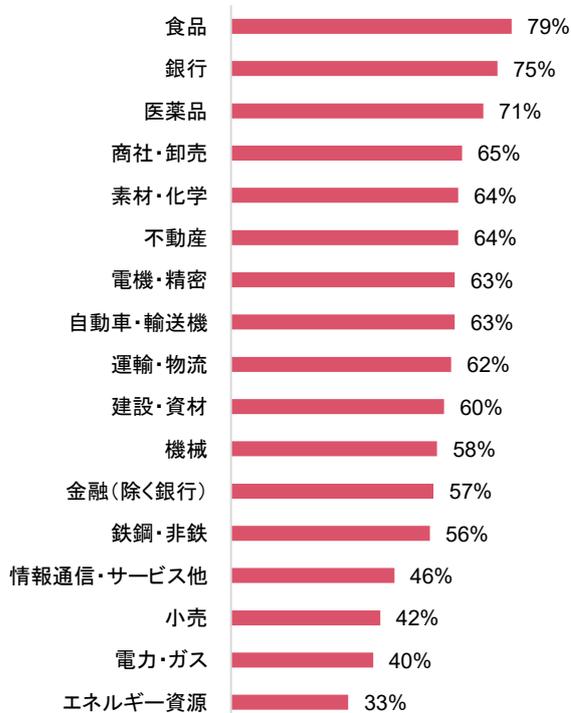
気候変動	27
脱炭素 or カーボンニュートラル	28
地政学	28
サプライチェーン	29
サイバー	29
炭素税 or カーボンプライシング	30
関税	30

記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ

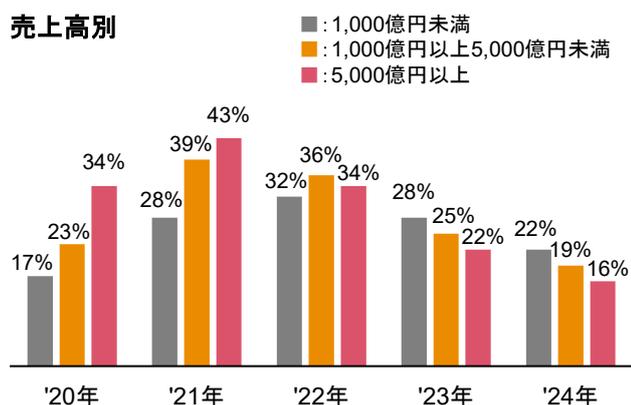


業種別(2024年)

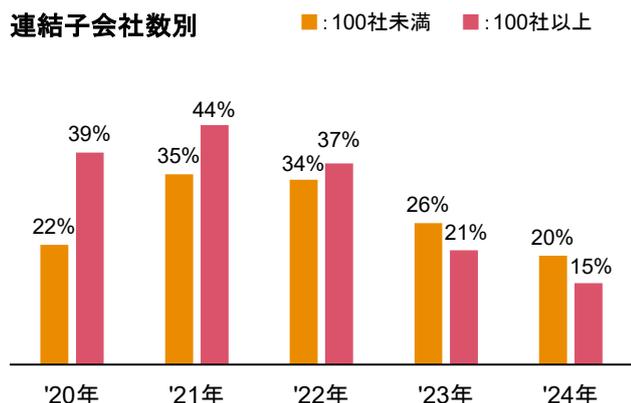
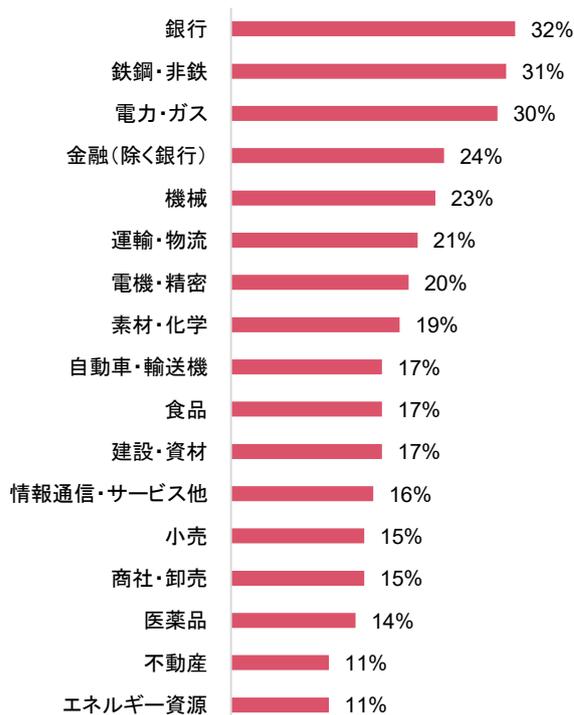


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：SDGs



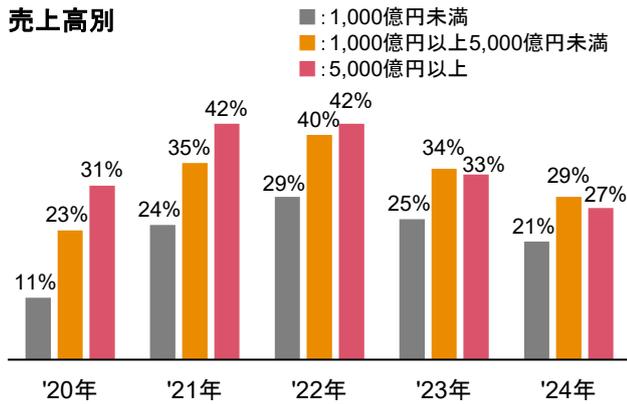
業種別(2024年)



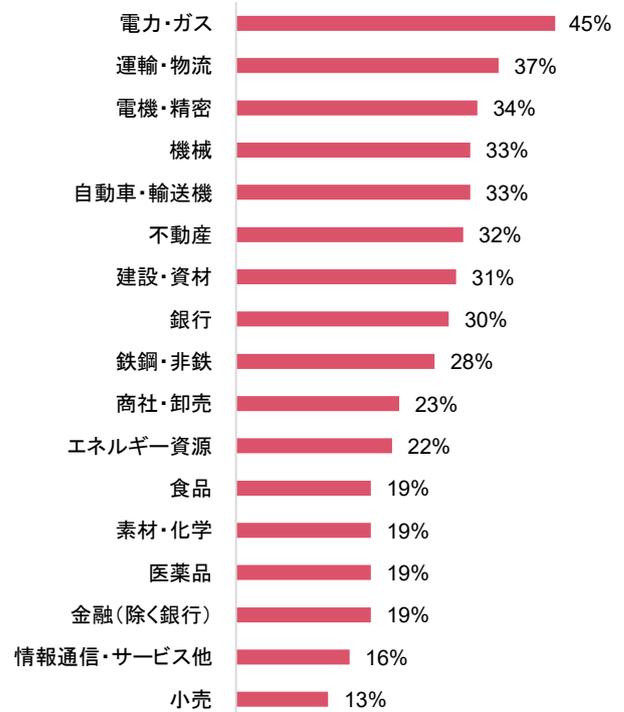
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：ESG

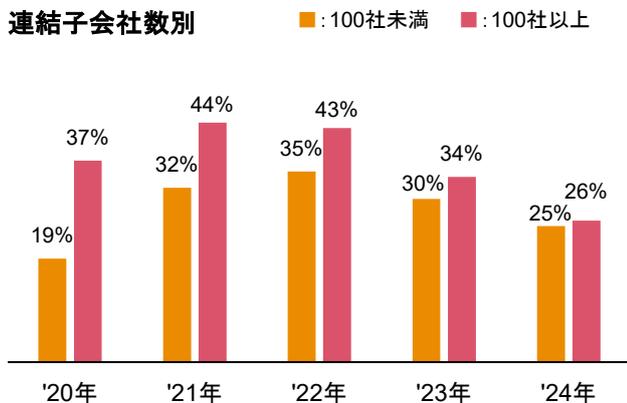
売上高別



業種別(2024年)



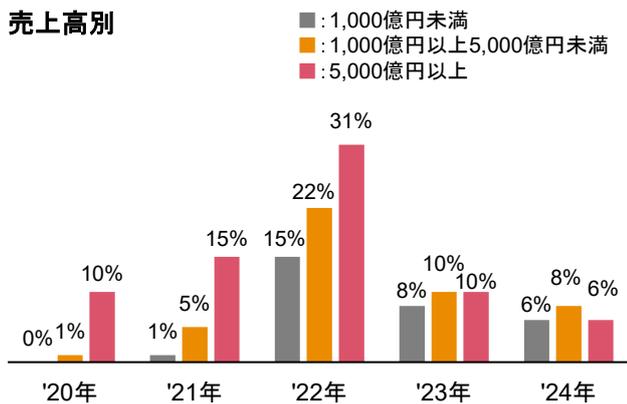
連結子会社数別



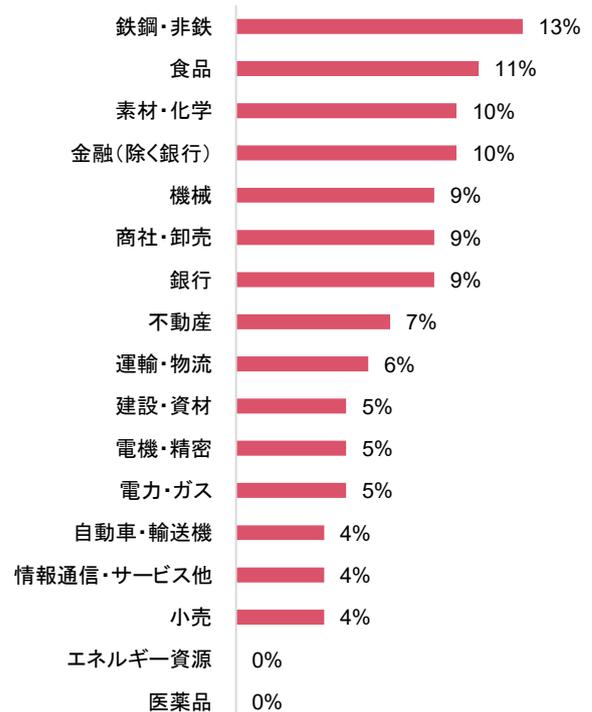
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：TCFD or 気候関連財務情報開示タスクフォース

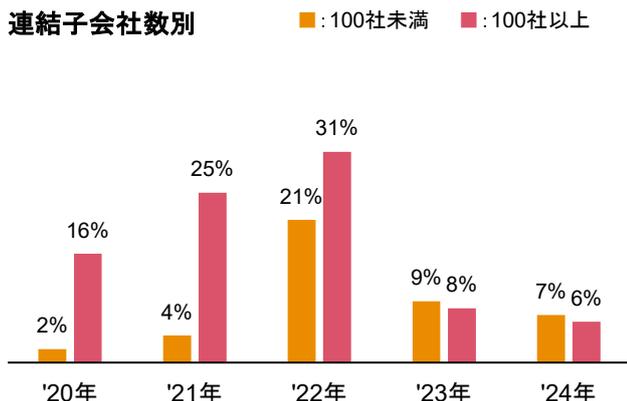
売上高別



業種別(2024年)

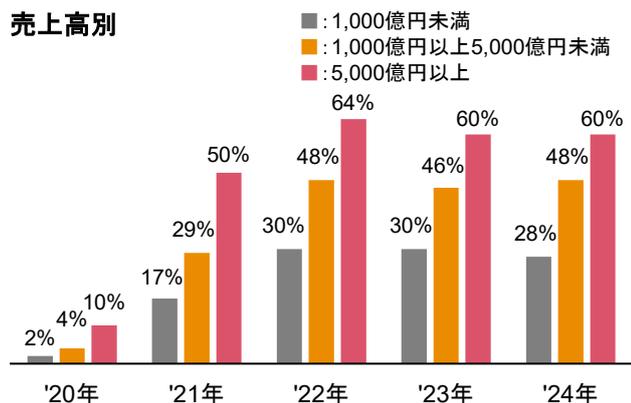


連結子会社数別

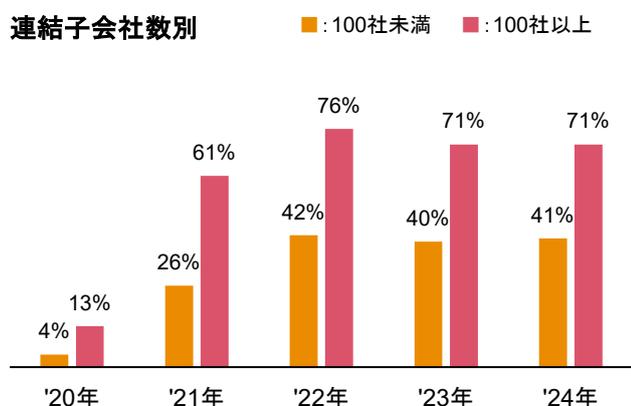
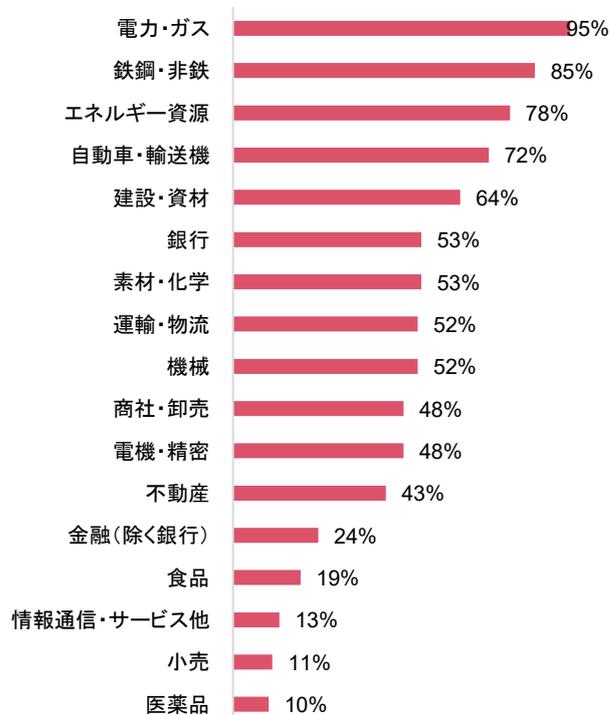


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：脱炭素 or カーボンニュートラル

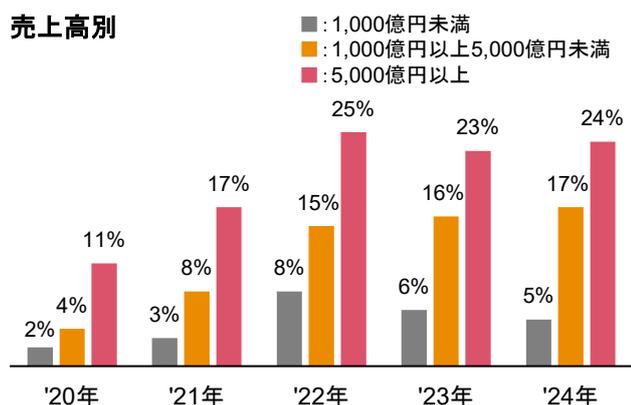


業種別(2024年)

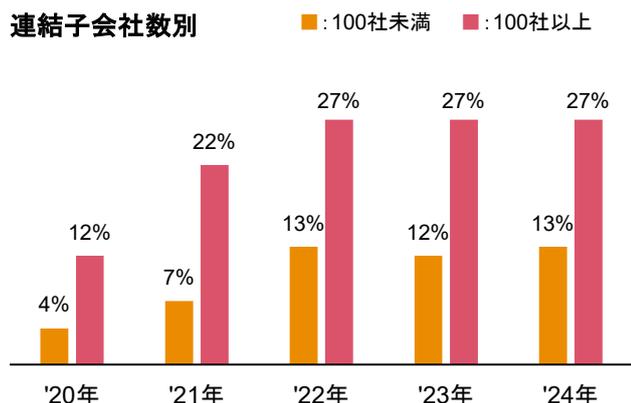
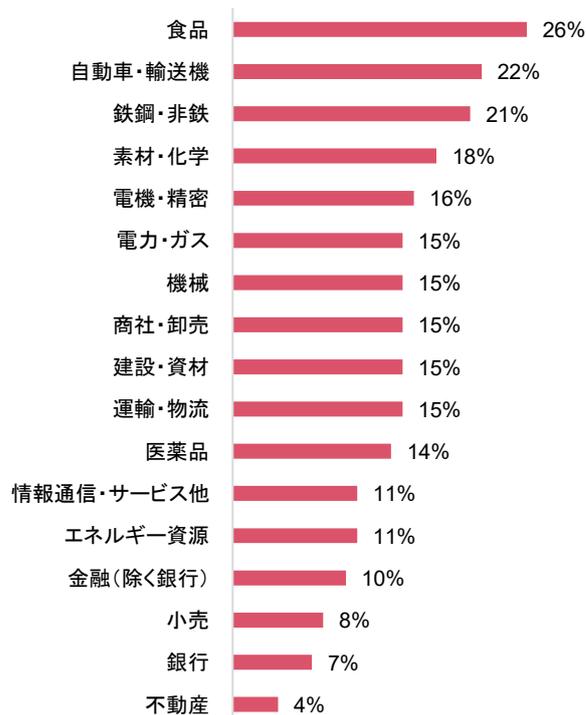


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：人権



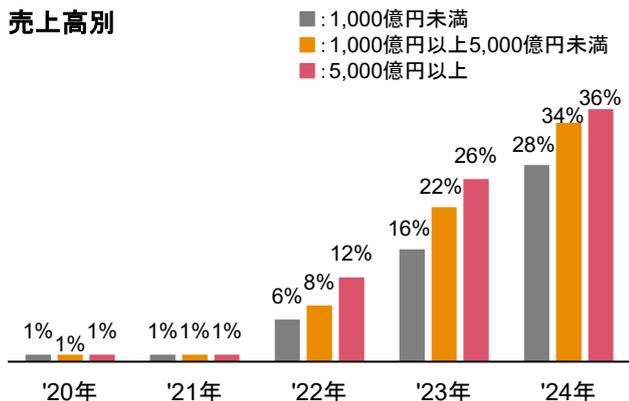
業種別(2024年)



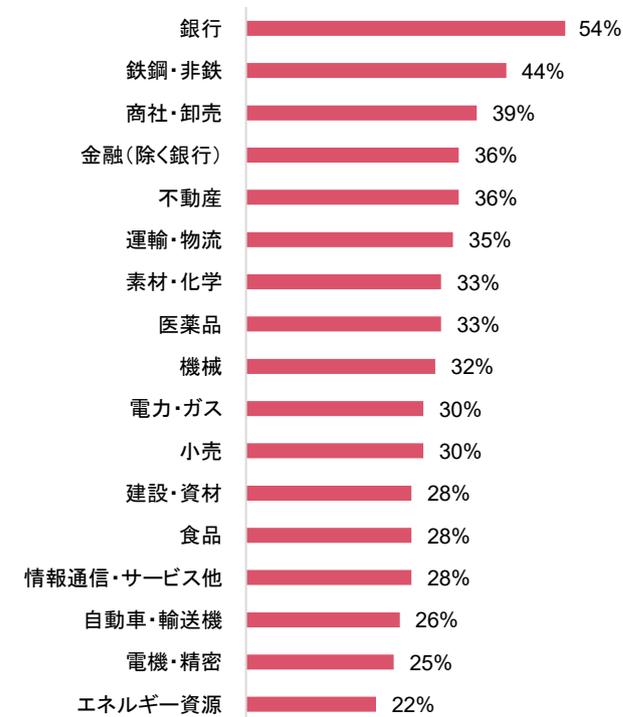
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：人的資本

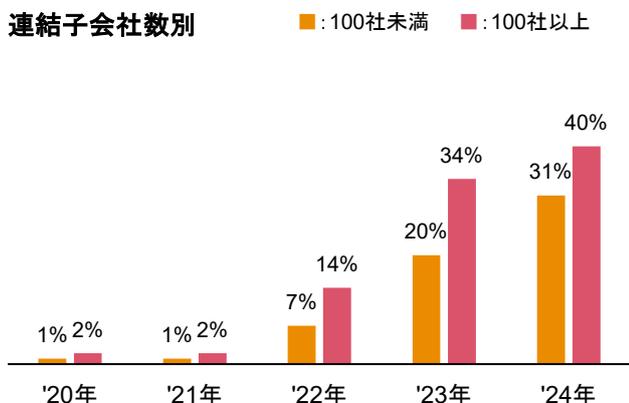
売上高別



業種別(2024年)



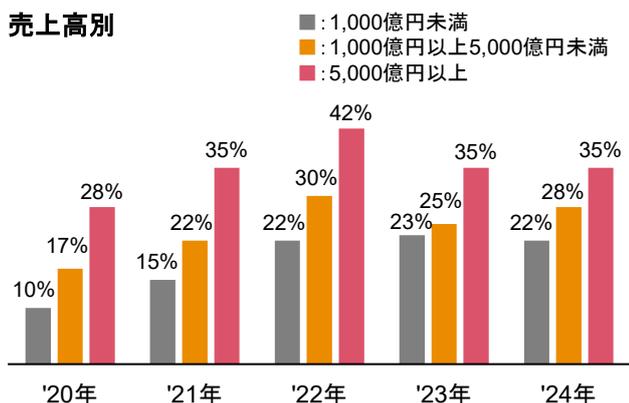
連結子会社数別



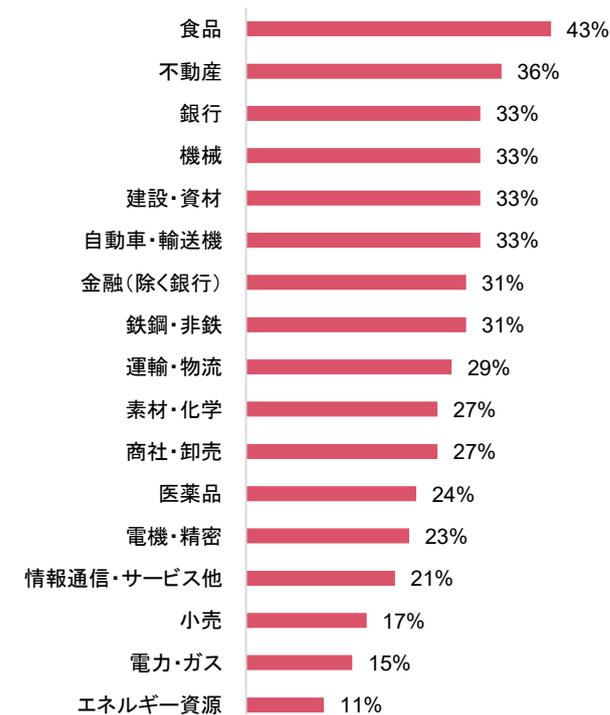
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：ダイバーシティ or 多様性

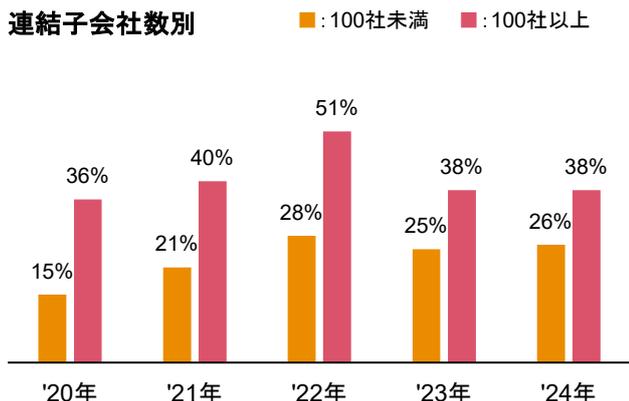
売上高別



業種別(2024年)

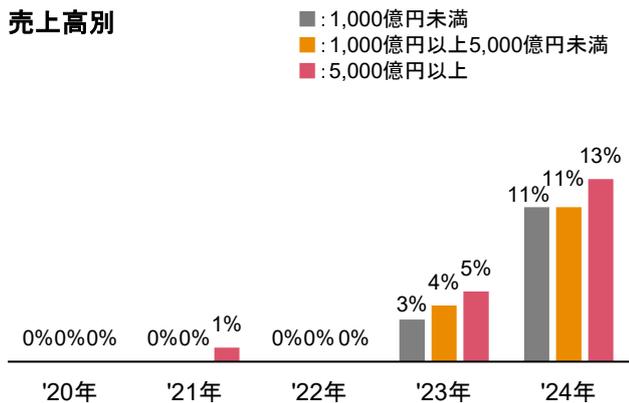


連結子会社数別

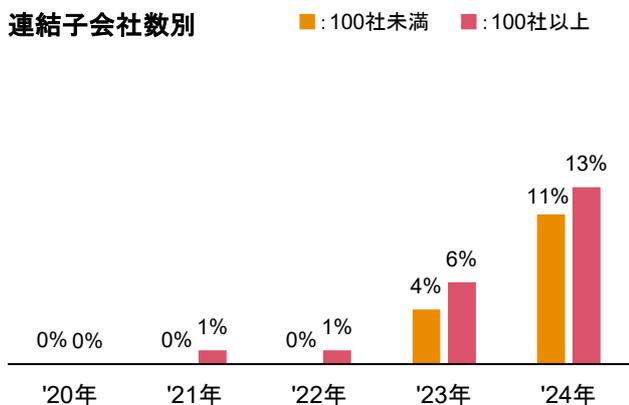
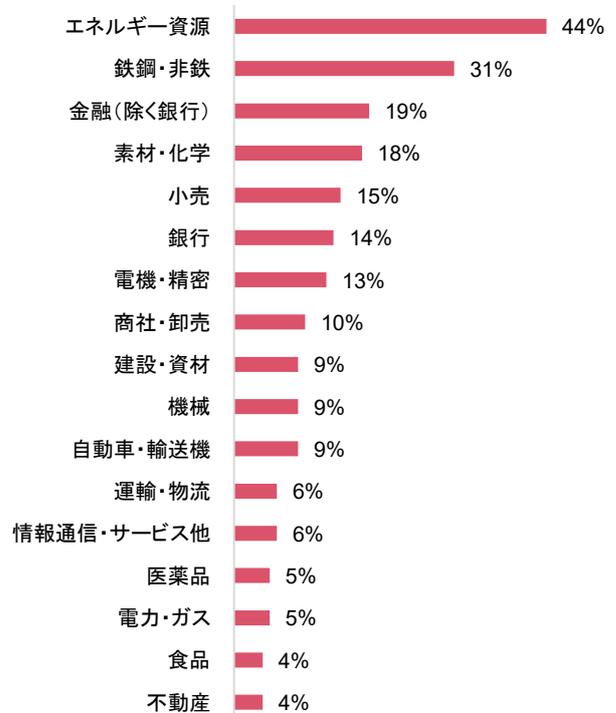


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：PBR or 株価純資産倍率

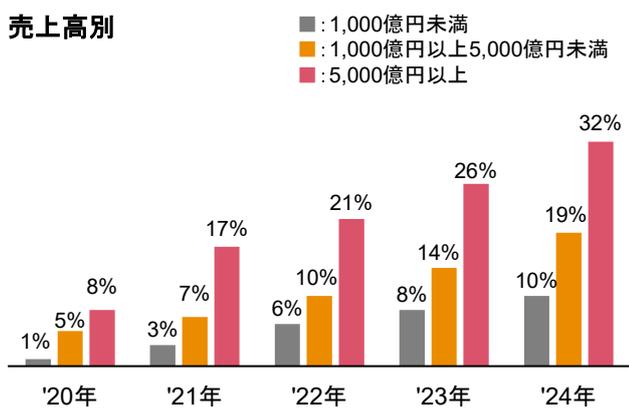


業種別(2024年)

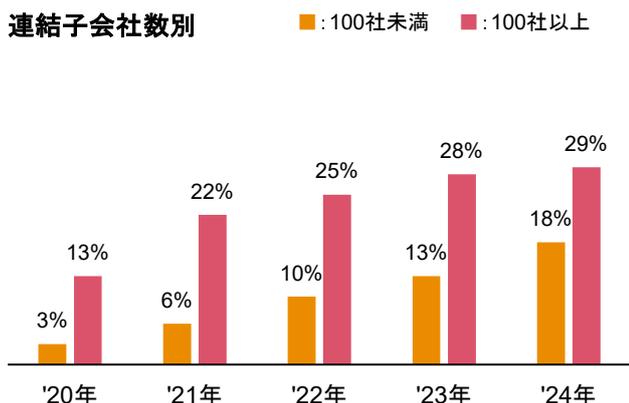
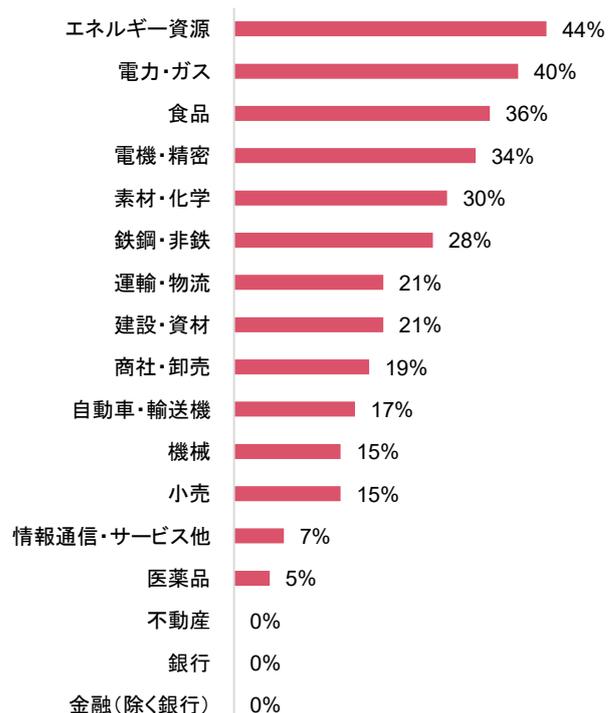


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：ROIC or 投下資本利益率



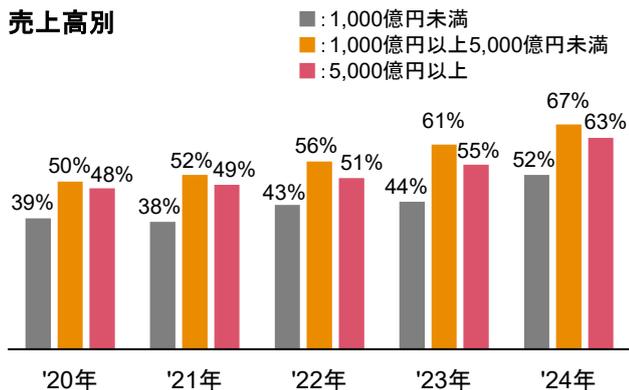
業種別(2024年)



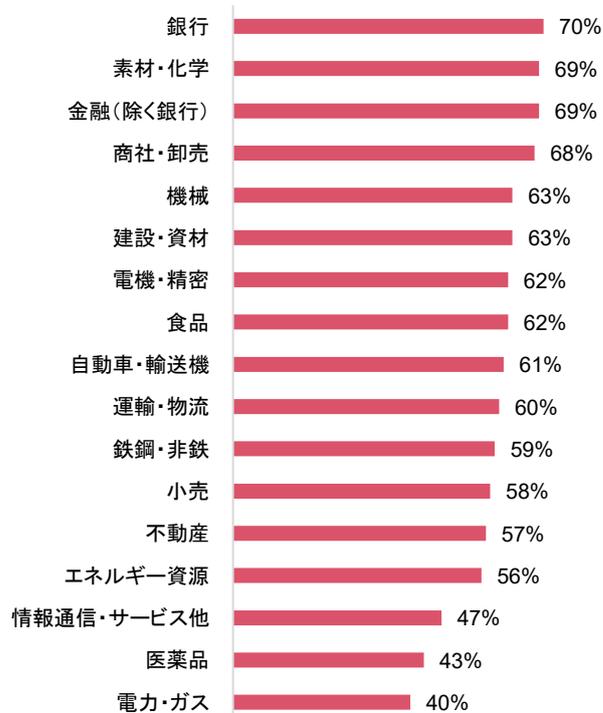
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：ROE or 自己資本利益率

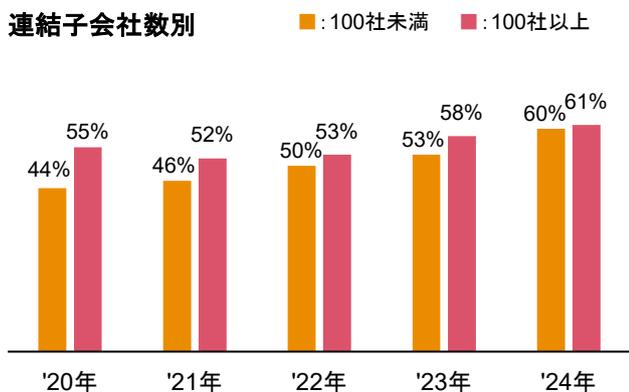
売上高別



業種別(2024年)



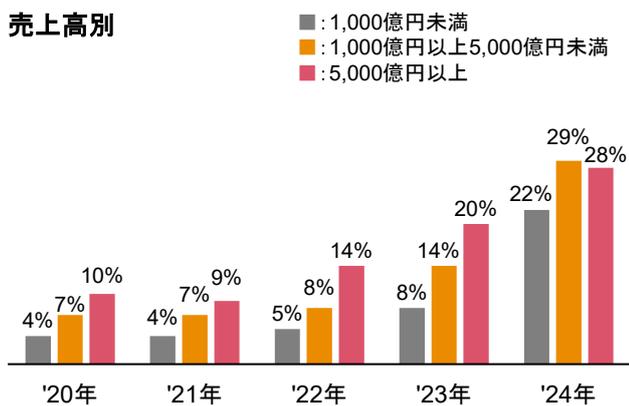
連結子会社数別



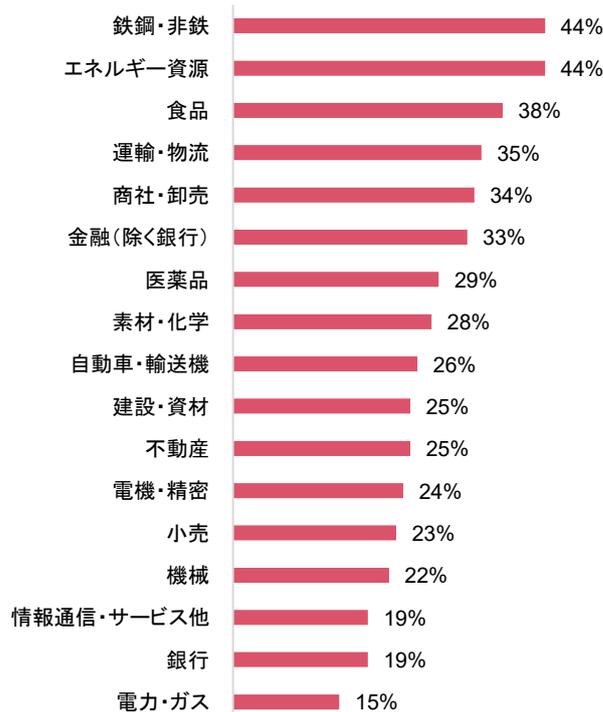
記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：資本コスト

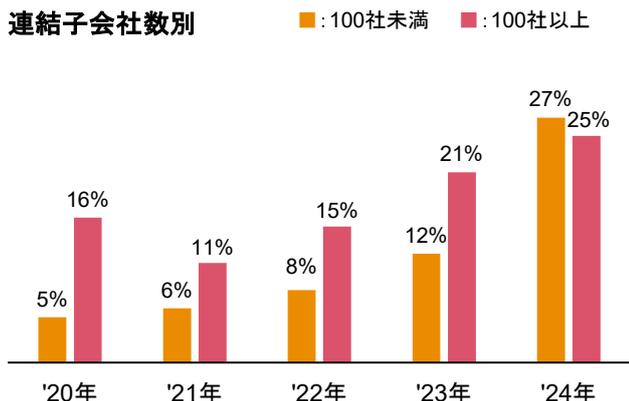
売上高別



業種別(2024年)

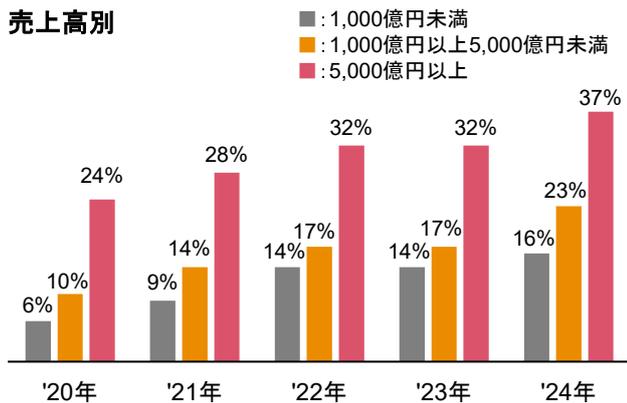


連結子会社数別

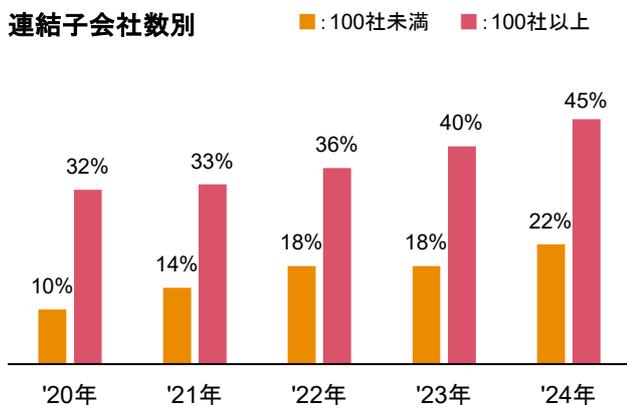
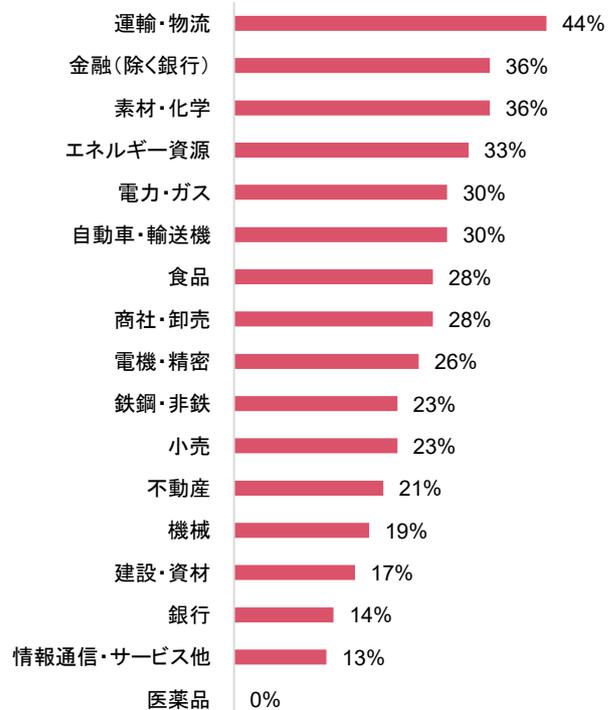


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：事業ポートフォリオ

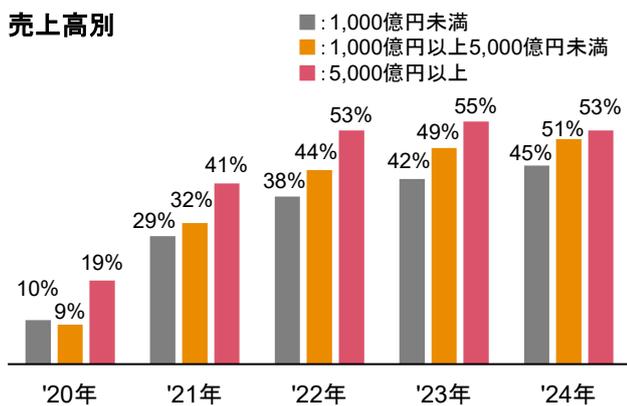


業種別(2024年)

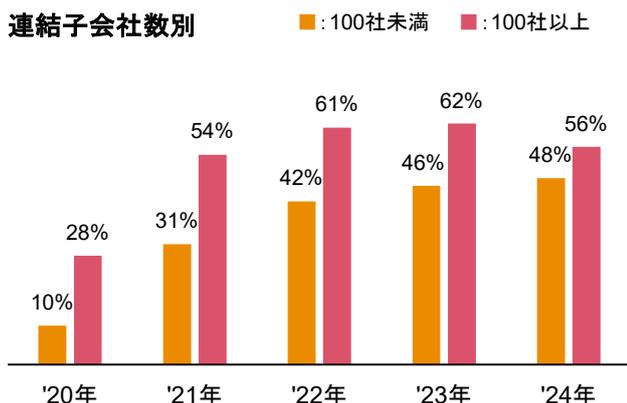
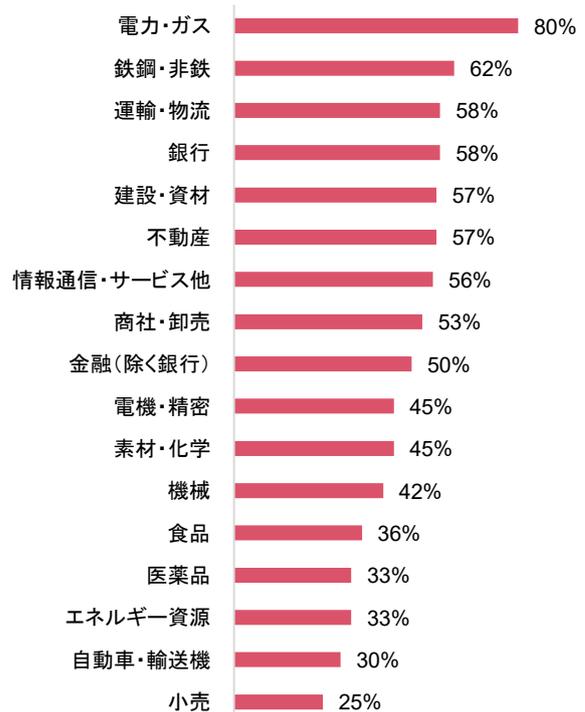


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

キーワード：DX or デジタルトランスフォーメーション



業種別(2024年)

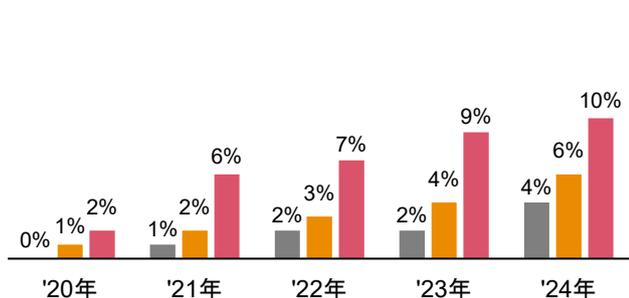


記載箇所：経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

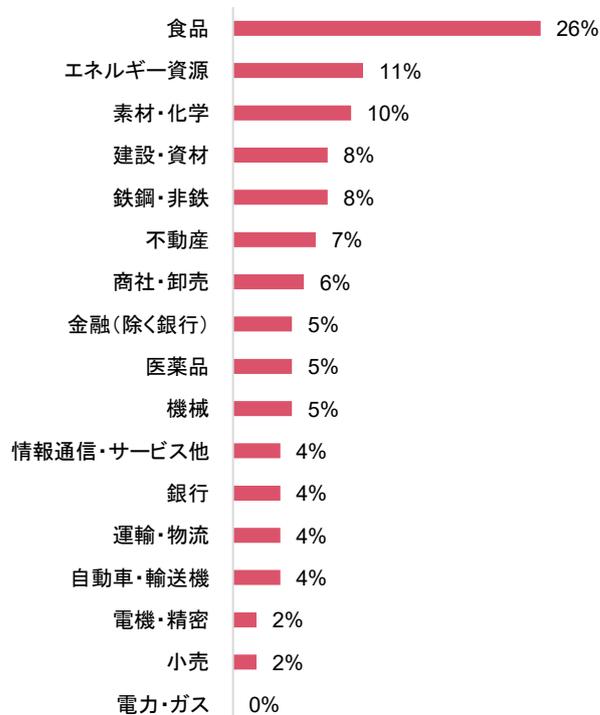
キーワード：政策保有株

売上高別

■：1,000億円未満
 ■：1,000億円以上5,000億円未満
 ■：5,000億円以上

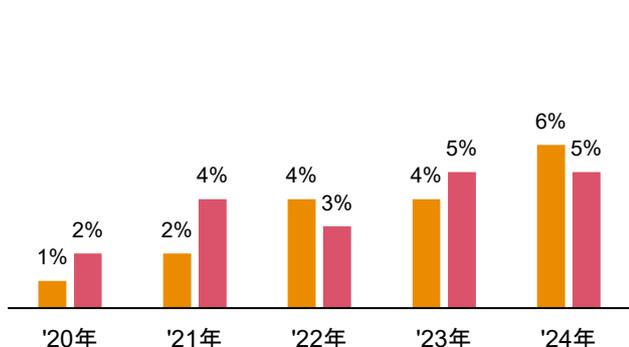


業種別(2024年)



連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上

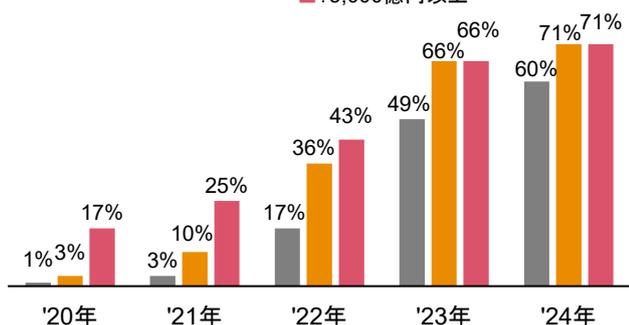


記載箇所：コーポレート・ガバナンスの概要

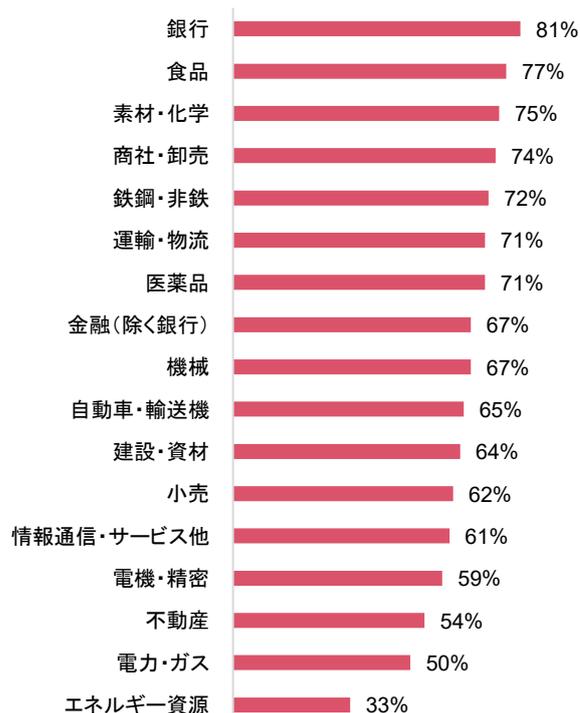
キーワード：持続可能性 or サステナブル or サステナビリティ

売上高別

■：1,000億円未満
 ■：1,000億円以上5,000億円未満
 ■：5,000億円以上

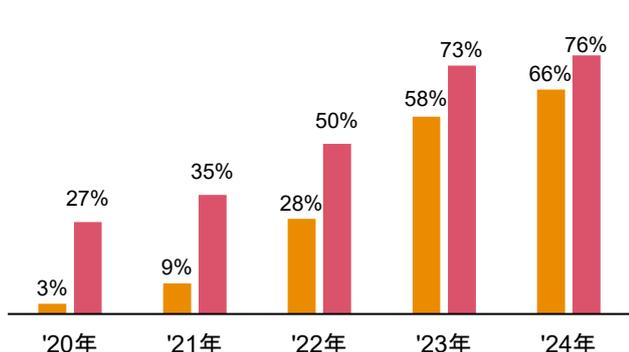


業種別(2024年)



連結子会社数別

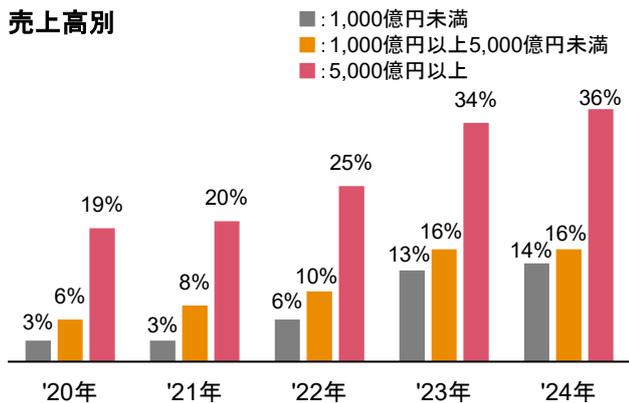
■：100社未満 ■：100社以上



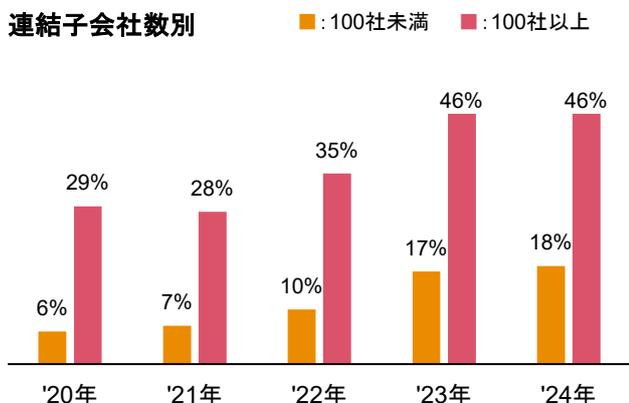
記載箇所：コーポレート・ガバナンスの概要

キーワード：ダイバーシティ or 多様性

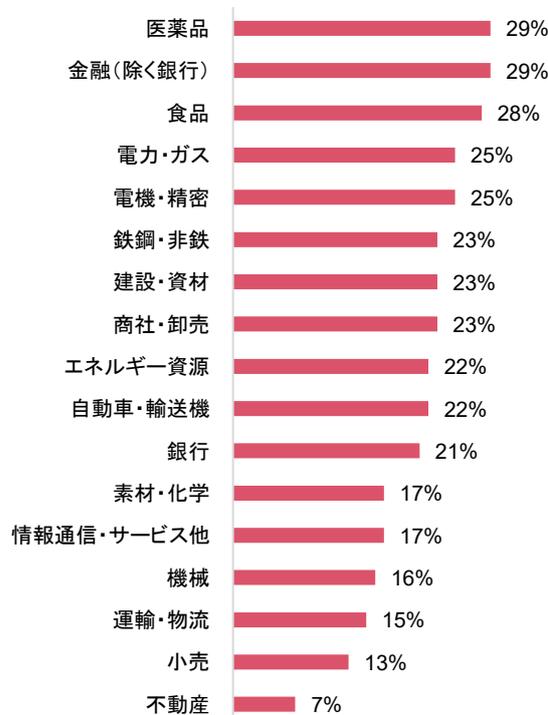
売上高別



連結子会社数別



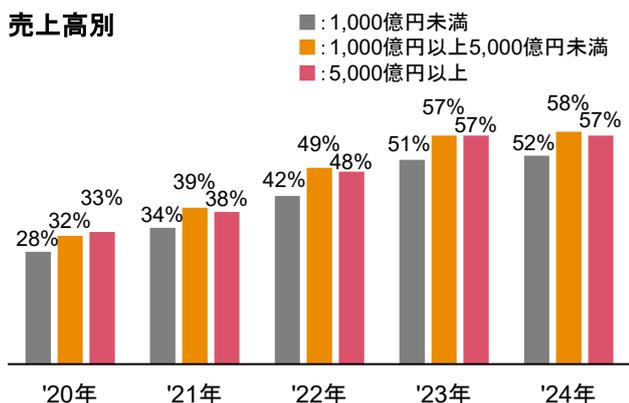
業種別(2024年)



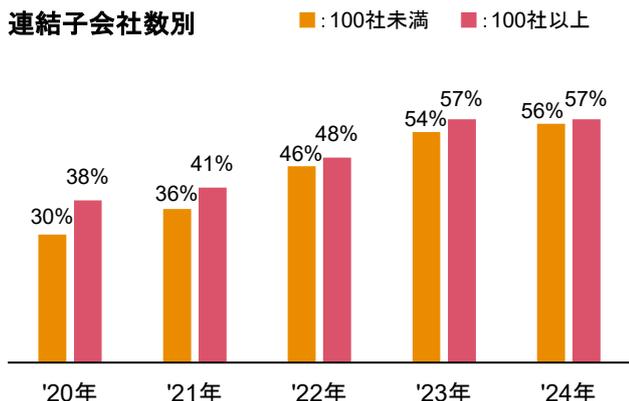
記載箇所：コーポレート・ガバナンスの概要

キーワード：独立社外取締役

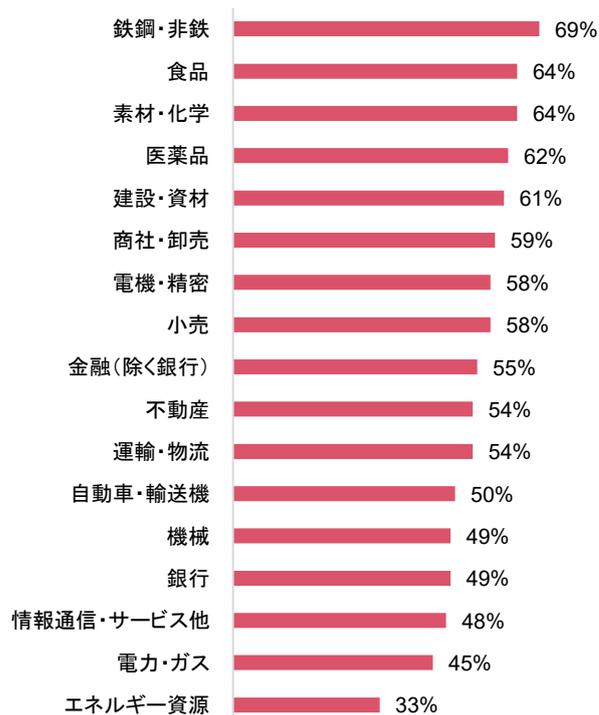
売上高別



連結子会社数別



業種別(2024年)

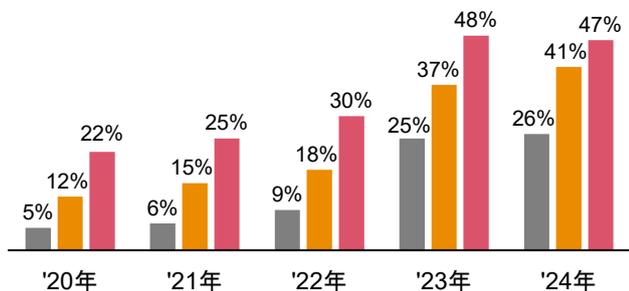


記載箇所：コーポレート・ガバナンスの概要

キーワード：後継 or サクセッション

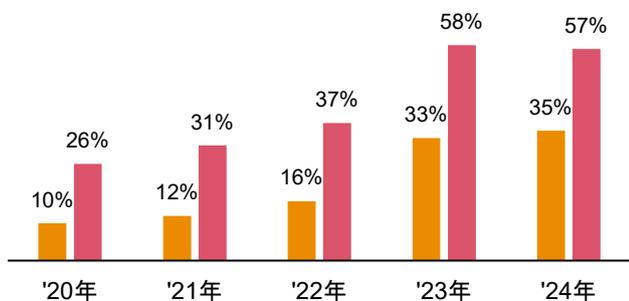
売上高別

■：1,000億円未満
 ■：1,000億円以上5,000億円未満
 ■：5,000億円以上

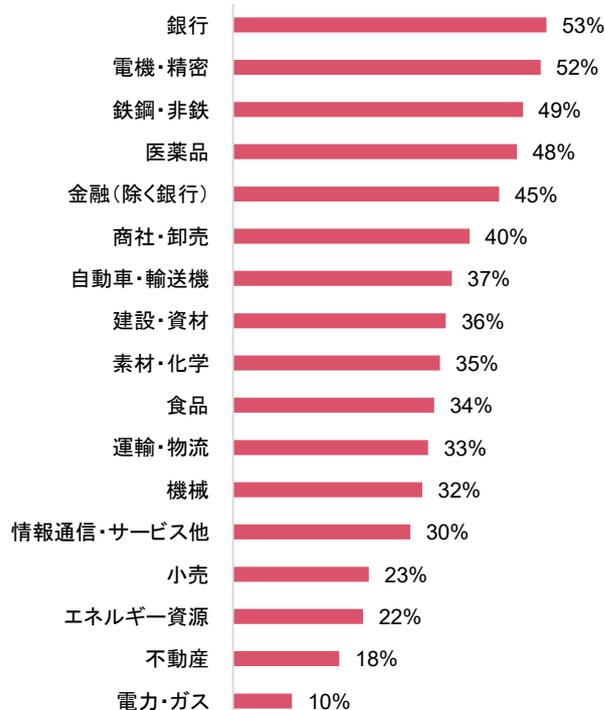


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



業種別(2024年)

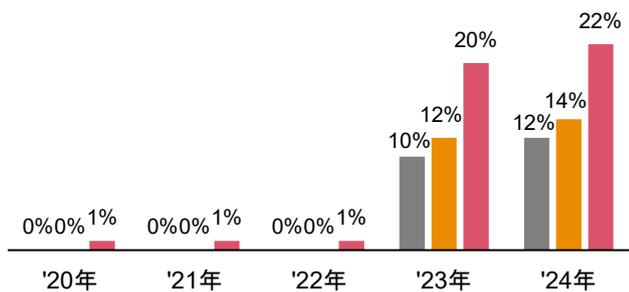


記載箇所：コーポレート・ガバナンスの概要

キーワード：政策保有株

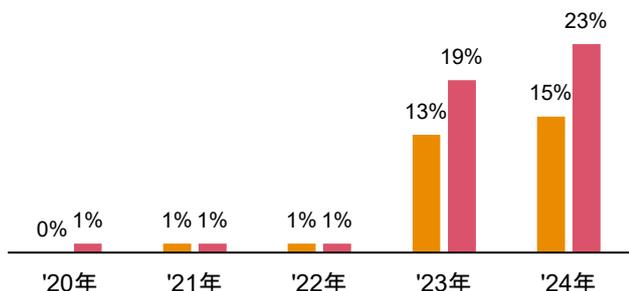
売上高別

■：1,000億円未満
 ■：1,000億円以上5,000億円未満
 ■：5,000億円以上

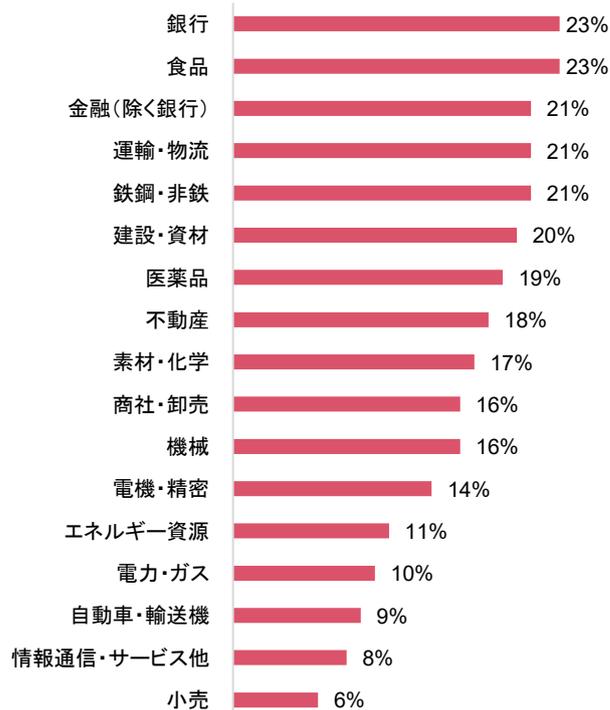


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



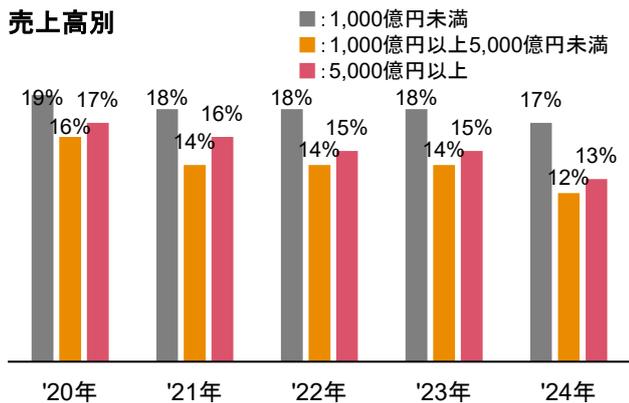
業種別(2024年)



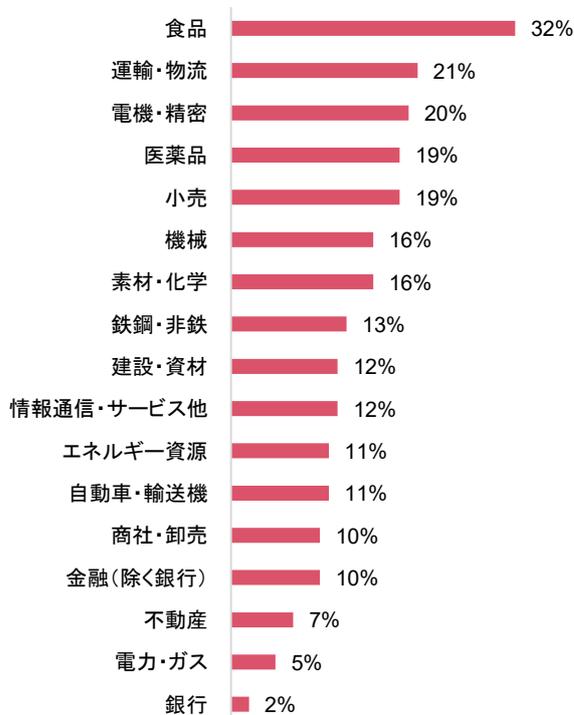
記載箇所：コーポレート・ガバナンスの概要

キーワード：買収防衛

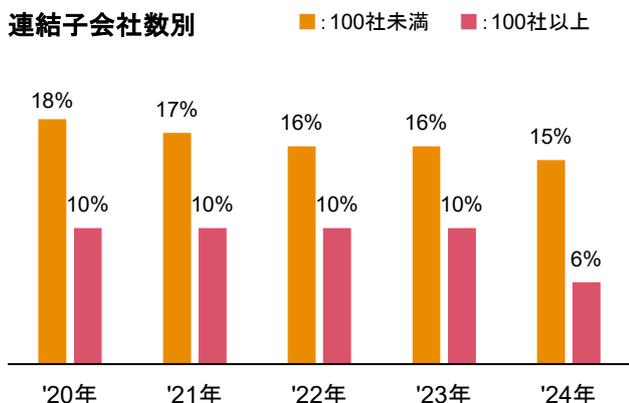
売上高別



業種別(2024年)



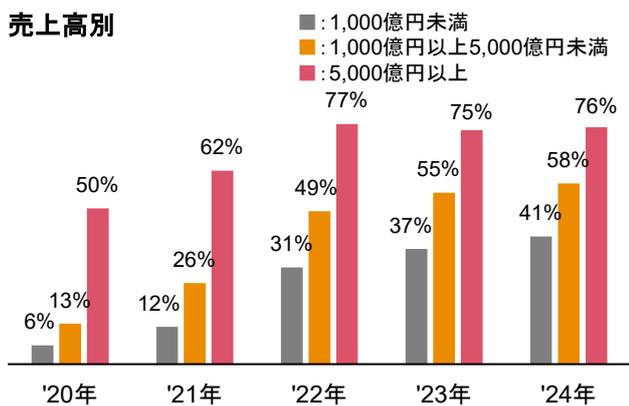
連結子会社数別



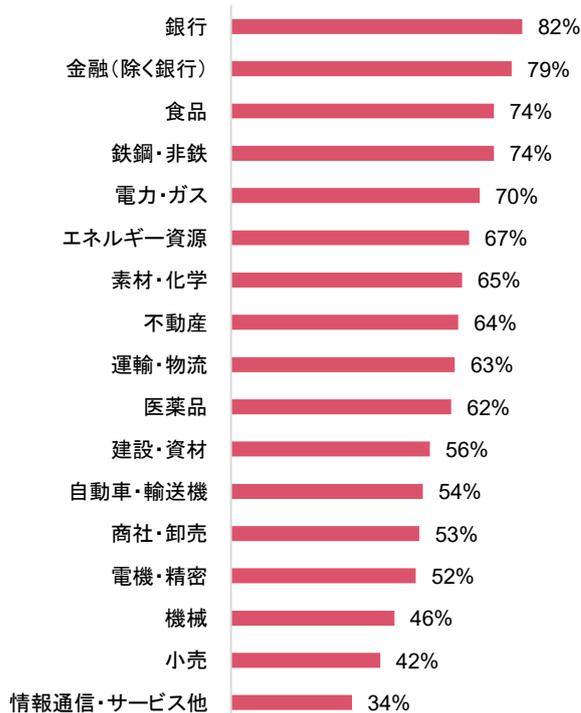
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：気候変動

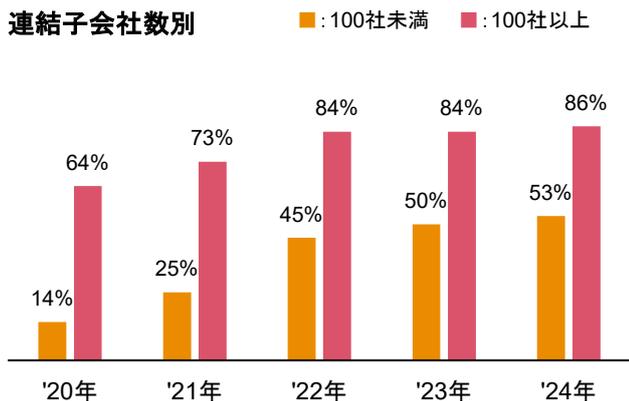
売上高別



業種別(2024年)



連結子会社数別

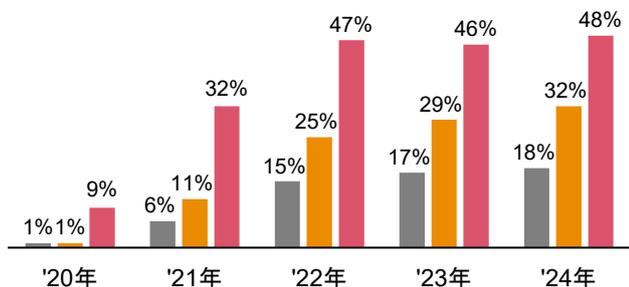


記載箇所：事業等のリスク

キーワード：脱炭素 or カーボンニュートラル

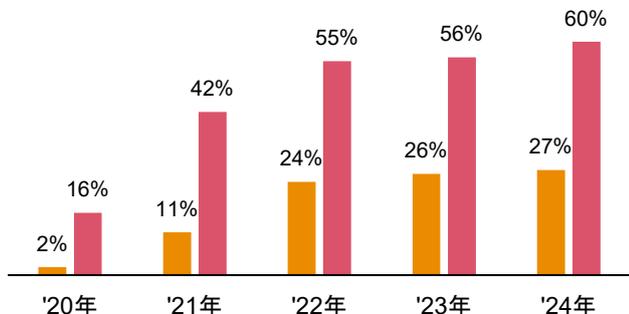
売上高別

■：1,000億円未満
 ■：1,000億円以上5,000億円未満
 ■：5,000億円以上

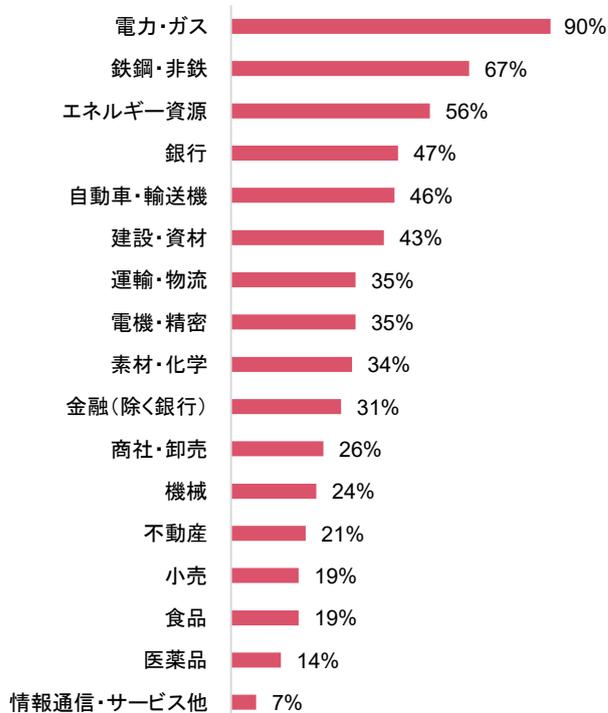


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



業種別(2024年)

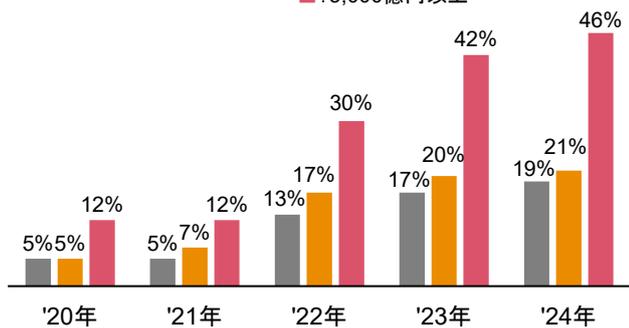


記載箇所：事業等のリスク

キーワード：地政学

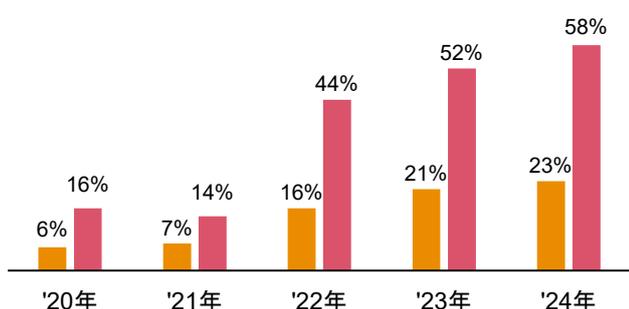
売上高別

■：1,000億円未満
 ■：1,000億円以上5,000億円未満
 ■：5,000億円以上

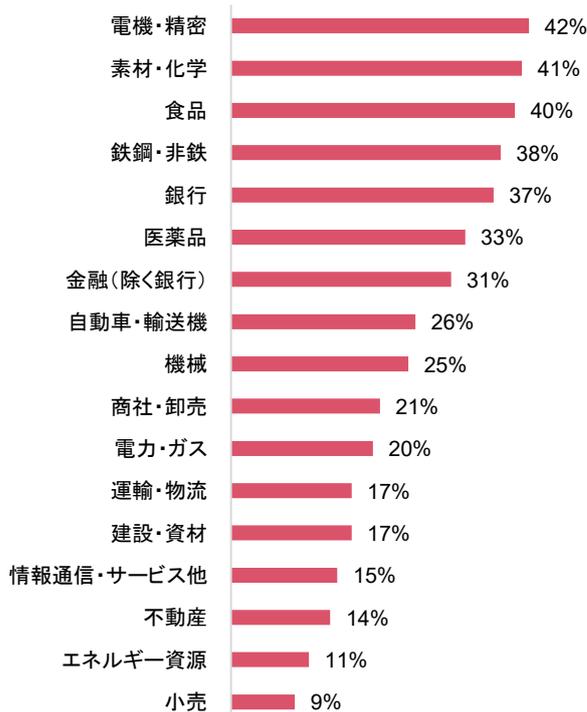


連結子会社数別

■：100社未満 ■：100社以上



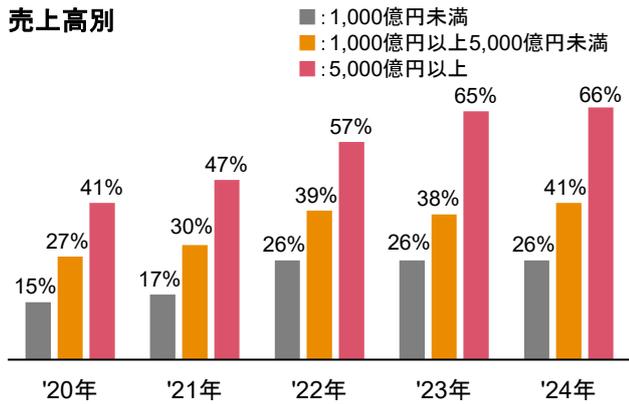
業種別(2024年)



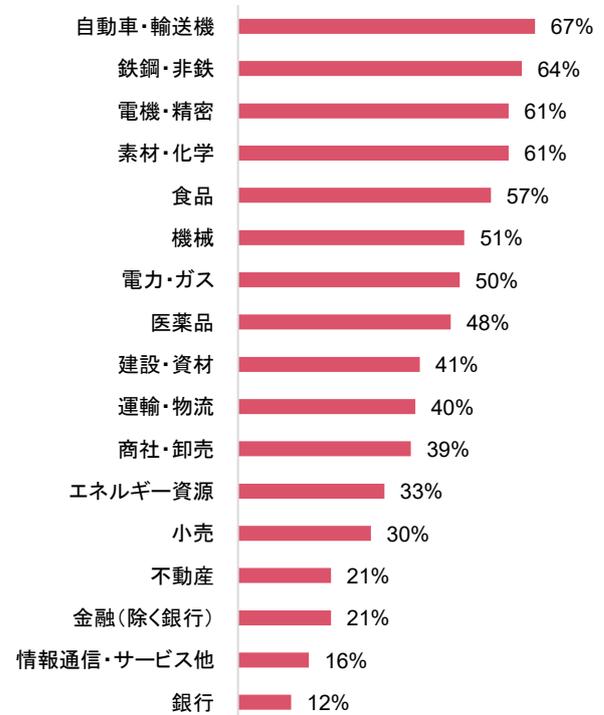
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：サプライチェーン

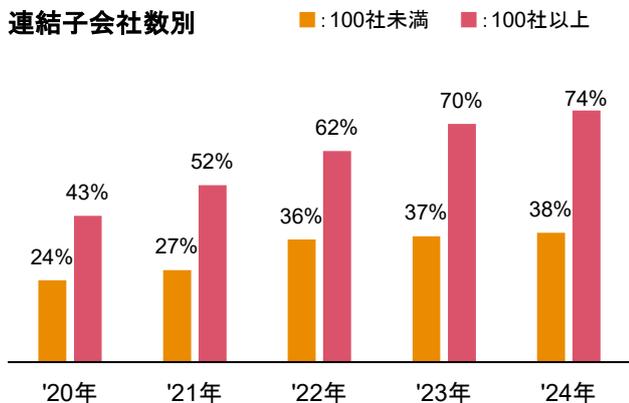
売上高別



業種別(2024年)



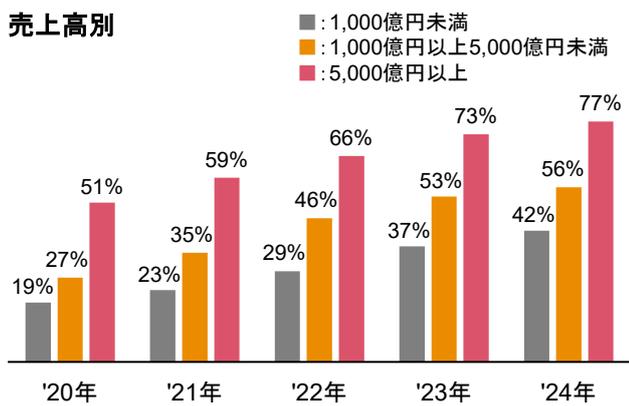
連結子会社数別



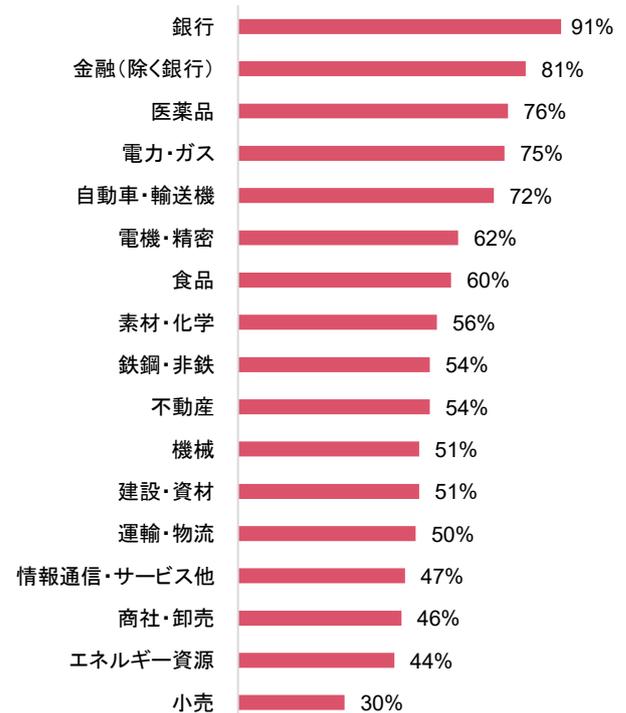
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：サイバー

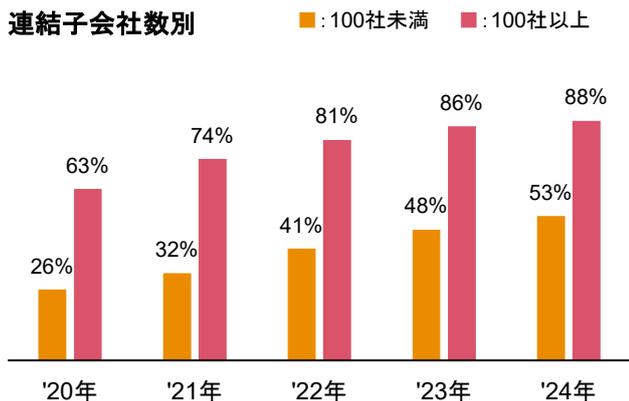
売上高別



業種別(2024年)



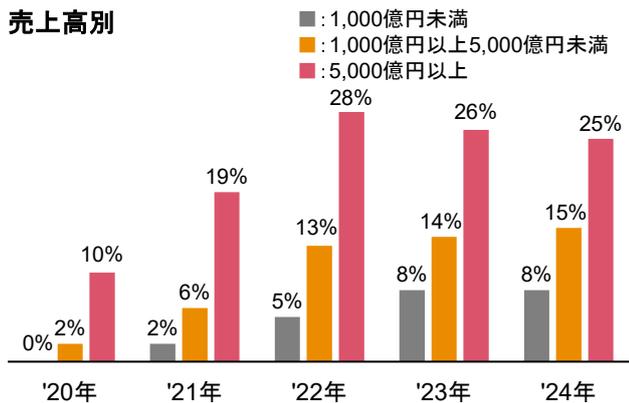
連結子会社数別



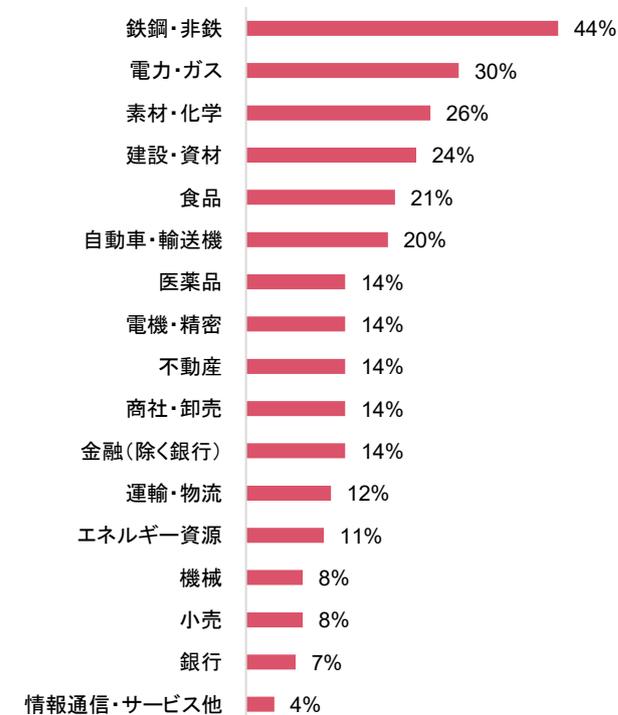
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：炭素税 or カーボンプライシング

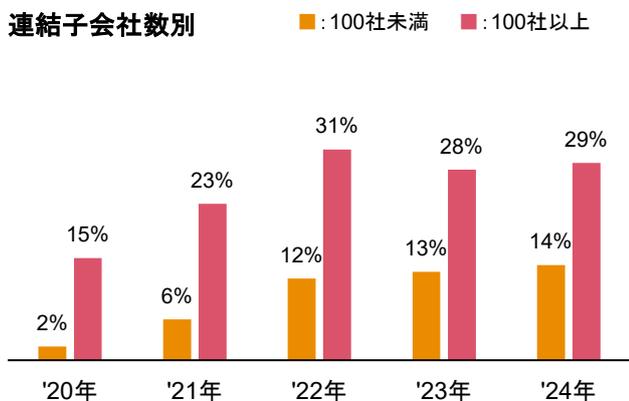
売上高別



業種別(2024年)



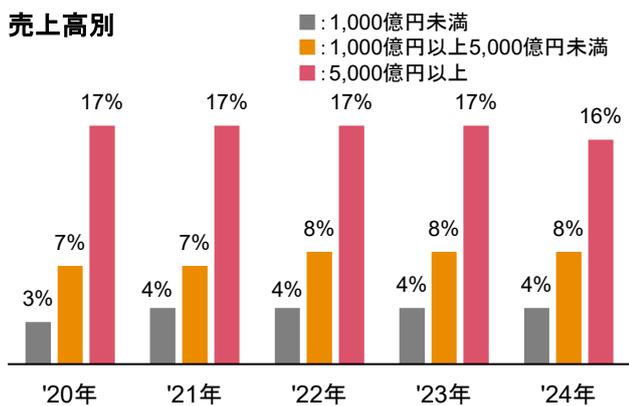
連結子会社数別



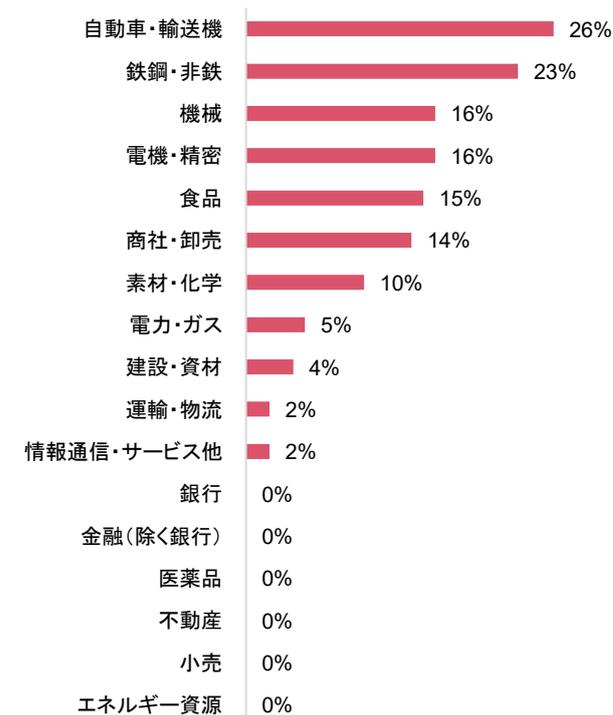
記載箇所：事業等のリスク

キーワード：関税

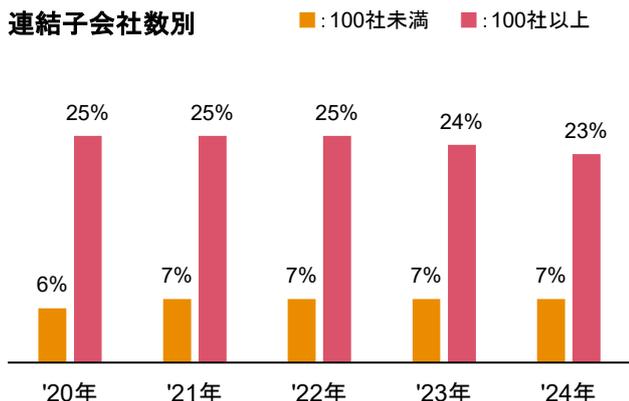
売上高別



業種別(2024年)



連結子会社数別



お問い合わせ先

PwC Japanグループ

<https://www.pwc.com/jp/ja/contact.html>



ガバナンス・リスクマネジメント



吉田 あかね
PwCアドバイザリー合同会社
代表執行役会長



東 輝彦
PwCアドバイザリー合同会社
パートナー



重山 祥一
PwCアドバイザリー合同会社
パートナー



白土 晴久
PwC税理士法人
パートナー



久禮 由敬
PwC Japan有限責任監査法人
パートナー



竹内 信太郎
PwCアドバイザリー合同会社
ディレクター



藤井 雄介
PwCアドバイザリー合同会社
ディレクター



伊藤 亮太
PwC税理士法人
シニアマネージャー

データアナリティクス



森 茂博
PwCアドバイザリー合同会社
パートナー



森山 朋美
PwCアドバイザリー合同会社
マネージャー



山下 隼平
PwCアドバイザリー合同会社
アソシエイト

執筆協力

PwCアドバイザリー合同会社

PwCアドバイザリー合同会社は、戦略、財務、M&A・再生の高い専門性をもって、クライアントのビジョン実現のために、環境・社会貢献と事業成長の両立を経営の側面から支援しています。PwCグローバルネットワークと連携しながら、クライアントが社会における信頼を構築し、持続的な成長を実現できるよう、最適かつ高い業務品質のサービスを提供します。

PwC税理士法人

PwC税理士法人は、企業税務、国際タックス、M&A税務、税務業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)などを含む幅広い分野の税務コンサルティングにおいて、PwCグローバルネットワークと連携しながら、ワンストップでサービスを提供しています。国内外のプロフェッショナルの知見と経験を結集し、企業のビジネスパートナーとして重要な経営課題解決を包括的にサポートします。

PwC Japan有限責任監査法人

PwC Japan有限責任監査法人は、日本で「監査および保証業務」、非監査業務である「ブローダーアシュアランスサービス」を提供する、PwCグローバルネットワークのメンバーファームです。世界で長年にわたる監査実績を持つPwCネットワークの監査手法と最新技術により世界水準の高品質な監査業務を提供するとともに、その知見を活用した会計、内部統制、ガバナンス、サイバーセキュリティ、規制対応、デジタル化対応、株式公開など幅広い分野に関する助言を通じて社会の重要な課題解決を支援しています。

www.pwc.com/jp

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwC Japan有限責任監査法人、PwCコンサルティング合同会社、PwCアドバイザリー合同会社、PwC税理士法人、PwC弁護士法人を含む）の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。

複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japanグループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約12,700人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにのり的確に対応したサービスの提供に努めています。

PwCは、社会における信頼を構築し、重要な課題を解決することをPurpose（存在意義）としています。私たちは、世界151カ国に及ぶグローバルネットワークに約364,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細は www.pwc.com をご覧ください。

電子版はこちらからダウンロードできます。 www.pwc.com/jp/ja/knowledge/thoughtleadership.html

発刊年月：2024年8月 管理番号：I202306-14

©2024 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.